

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設技術の研究開発等共通経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 石原 康弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合技術開発プロジェクト等を研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。 ※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急遽、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。 ②総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等を行う。 ※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトについては、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」等を実施。 ※予算監視・効率化チームの「追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき」との所見を踏まえ、平成24年度より、①の事業を廃止。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	35	35	35	31				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	6	-	-	-				
		計	41	35	35	31	0			
	執行額		36	30	29					
執行率(%)		88%	86%	83%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	「総合技術開発プロジェクト」の技術研究開発の推進		総合技術開発プロジェクトの研究課題終了数		成果実績	1	2	1		
					目標値	1	2	1		
					達成度	%	100	100	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	総合技術開発プロジェクトの研究課題終了数		活動実績	1	2	-	-			
			当初見込み	1	2	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト							
			計算式	/						
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費		31		平成29年度は技術基準・ガイドライン等を作成の実施を予定しており、このために必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上している。					
	計		31	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29 年度
		162 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	97.9	94.4			
			目標値	%	80	80	80		80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

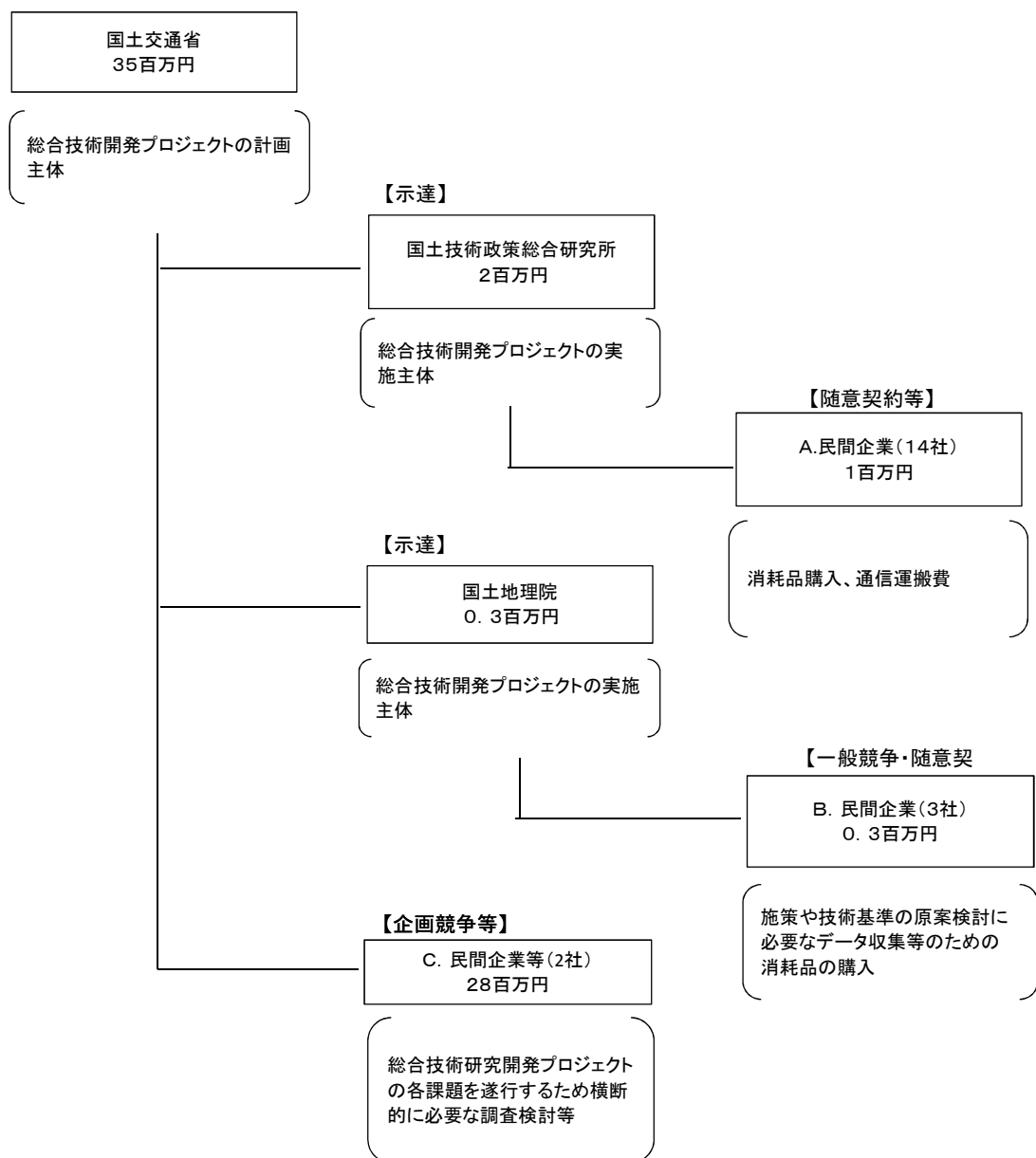
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「総合技術開発プロジェクト」は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「総合技術開発プロジェクト」は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行っており、費目・用途は真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査など、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段方法と比較しても効果的であり、低コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されており、成果は活用されているなど、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されており、成果は活用されている		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	4	平成23年度	12	平成24年度	12	/
平成25年度	418	平成26年度	397	平成27年度	413	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品	図書購入	0.1	消耗品費	消耗品の購入	0.2
	計		0.1	計		0.2
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	技術研究開発成果の普及方策の検討	15				
計		15	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三省堂書店	7010001016830	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)ホサカ	1430001015630	事務用消耗品購入	0.1	-	-	-	
3	古澤特許事務所		特許出願手数料	0.1	-	-	-	
4	(有)ピアツァ	3010702006860	新聞購読料	0.1	-	-	-	
5	(株)かどや商店	5050001009262	OA用消耗品購入	0.1	-	-	-	
6	(株)トータル・サポート・システム	5140001088875	図書購入	0	-	-	-	
7	(株)カワマタコーポレーション	6050001000765	図書購入	0	-	-	-	
8	富士ゼロックス(株)茨城営業所	6050001000253	プリンター修理	0	-	-	-	
9	(株)鋼構造出版	6010001054716	購読料	0	-	-	-	
10	美津野商事(株)	8010001007639	消耗品購入	0	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

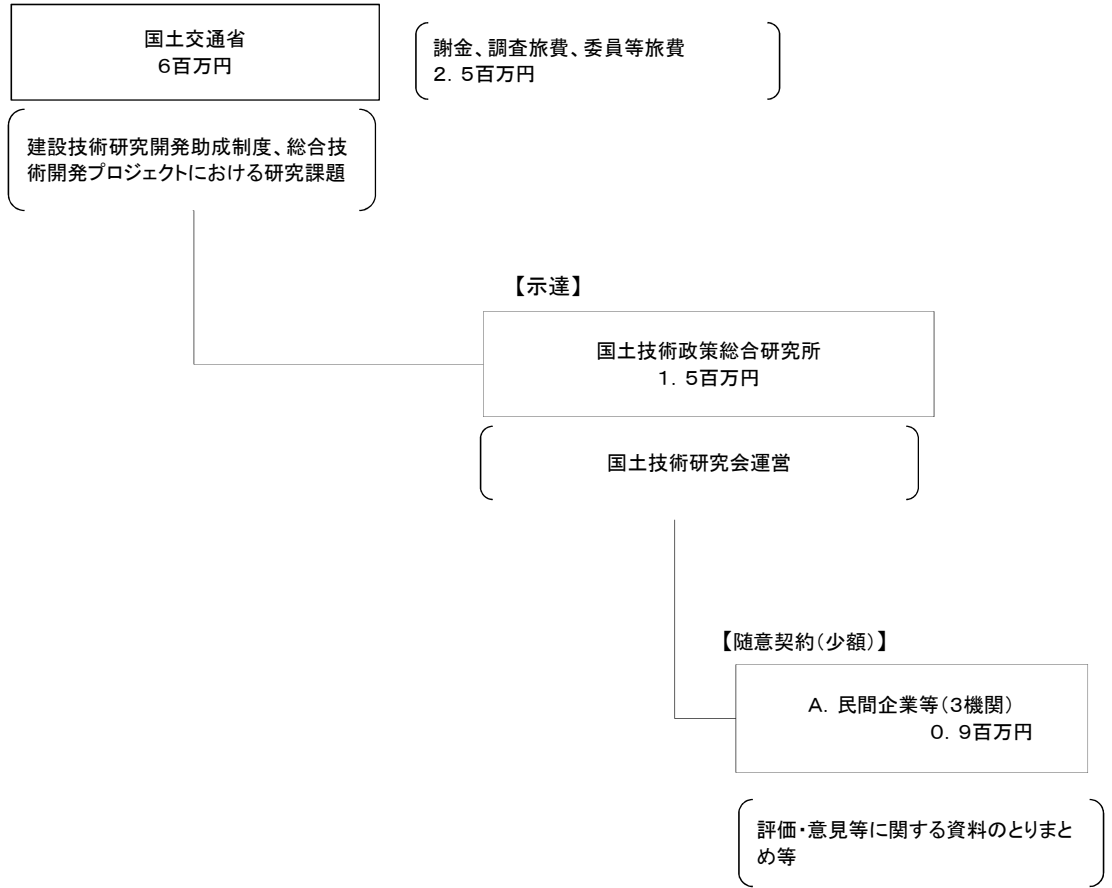
事業名		研究開発の評価等経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本法第14条			関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H24.12)、国土交通省研究開発評価指針(H26.3)、国土交通省政策評価基本計画(H26.3)、第5期科学技術基本計画(H28.1)、国土交通省技術基本計画(H24.12)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 1	-	-	-	-		
		計	7	7	6	6	0		
	執行額	4	4	3	-	-			
執行率(%)	57%	57%	50%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	技術研究開発課題の効率的、効果的な実施。	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映。	成果実績	課題	18	23	24		
			目標値	課題	18	23	24		
			達成度	%	100	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年度ごとの評価課題数。		活動実績	課題	18	23	24		
			当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.1		
			計算式	X/Y	3 / 18	3 / 23	3 / 24		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	1							
	技術研究開発調査費	2							
	計	6	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)	KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の研究開発評価に関する大綱的指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予定価が少額のため、随意契約を行っている。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準支払基準等により適切に執行している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な経費のみ支出している。							
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委員会の開催回数・開催時間の減及び委員の欠席等による支出減。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	標準支払基準等により適切に執行している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	11	平成23年度	12	平成24年度	13	
平成25年度	419	平成26年度	398	平成27年度	414	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	平成27年度国土技術研究会運営補助業務	0.7			
計		0.7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

平成28年度行政事業レビューシート ()

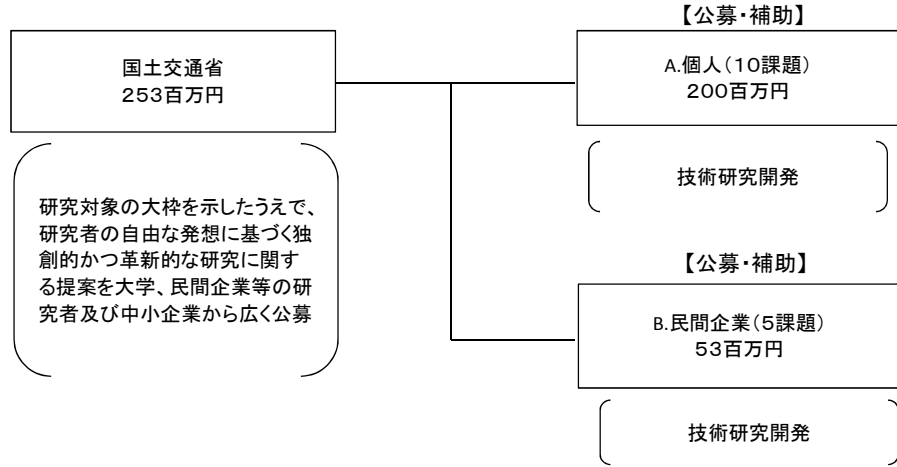
事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	課長 五道 仁実				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 <平成26年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)13課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)4課題 <平成27年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)10課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)5課題</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	283	257	253	223				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	3	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲3	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	280	260	253	223	0				
	執行額	280	259	253						
執行率(%)	100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標と	目標を達成した技術研究開発の割合	成果実績			93	92			
			目標値			80	80	80		
			達成度	%		116	115			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。			活動実績	課題	26	17	15	12	
				当初見込み	課題	26	17	15	12	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発費補助金	223								
	計	223	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、目標を達成した技術研究開発の割合を80%以上とする。	実績値	%	93	92			
			目標値	%	80	80	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省の所掌する建設技術の高度化及び国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を公募し、建設分野の技術革新を推進していく。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、インフラ老朽化対策関係、防災・減災関係を設定した。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択課題の選定に当たって、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において使途も含め審査している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断する。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	12	平成23年度	13	平成24年度	14	
平成25年度	420	平成26年度	399	平成27年度	415	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	15	物品費	研究開発に供する器具機械類等	1.7
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	0.2	人件費・謝金	研究補助者等への支出等	5.1
旅費	旅費等	0.5	旅費	旅費等	0.5
その他経費	印刷製本費等	5.1	その他経費	印刷製本費等	4.3
間接経費	管理部門の経費等	6.2	間接経費	管理部門の経費等	2.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ドーナツ型TBMを活用した新たな山岳トンネル工法の開発	27	-	-	--	
2	個人B	-	深礎杭孔内無人化施工システムの開発	25	-	-	--	
3	個人C	-	高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発	22	-	-	--	
4	個人D	-	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発	21	-	-	--	
5	個人E	-	高エネルギー可搬型X線橋梁その場透視検査の実用化	21	-	-	--	
6	個人F	-	光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発	19	-	-	--	
7	個人G	-	既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発	17	-	-	--	
8	個人H	-	迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発	16	-	-	--	
9	個人I	-	既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発	16	-	-	--	
10	個人J	-	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究	14	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プラナスケミカル株式会社	3180001056161	地中に埋設される排水管(FRPM管)の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発	14	-	-	--	
2	株式会社シー・イー・サービス	4430001007014	カメラ画像利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発	12	-	-	--	
3	株式会社環境風土テクノ	7011201014707	中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発	10	-	-	--	
4	ジーエックス株式会社	7180001065571	準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブックシステムの開発	9	-	-	--	
5	株式会社福田水文センター	6430001014347	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	9	-	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害拠点建築物の機能継続技術の開発			担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課	課長 五道仁実			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や近年発生している竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が災害拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビルの設計に資する災害拠点設計ガイドラインを策定する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 津波や竜巻等による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1) 低抗力津波避難ビルの開発、2) 外壁材脱落を考慮した設計法の開発、3) 津波漂流物の防護策に関する調査、4) 飛来物対策評価法の開発 2. 地震動による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1) 非共振天井材の開発、2) 使用安全性簡易確認装置の開発、3) 非構造壁を活用した損傷制御設計法の開発、4) 設備システムの機能維持に関する調査 3. 災害拠点建築物設計ガイドラインの策定 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	90	119	174	121	0		
	執行額	88	118	173	-	-			
	執行率(%)	98%	99%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	災害拠点建築物設計ガイドラインの策定	災害拠点建築物設計ガイドラインの策定に資する完了した技術的課題数	成果実績	-	2	1	2	-	-
			目標値	-	7	7	7	-	7
			達成度	%	28.6	43	71.4	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		活動実績	-	5	9	16	-	
			当初見込み	-	-	6	13	13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	-						
	職員旅費	3.2	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	技術研究開発調査費	117	-						
	計	120.6	0						

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震、最近頻発している竜巻等に対応した建築物の安全性や災害後の継続使用性に関する研究開発は、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価する。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部有識者による「事前評価」において、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価されている。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。							
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究諮問委員会を設け、最先端の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進める。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。							
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究諮問委員会を設け、最先端の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発表論文については、連報とする等当初の見込み以上となっている。							
点検・改善	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
点検結果	引き続き発注における競争性の確保に努める。成果目標である災害拠点建築物設計ガイドラインの策定に向け、引き続き事業の適切な実施に努める。									
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保に努めるなど、予算の適切な執行に努める。								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

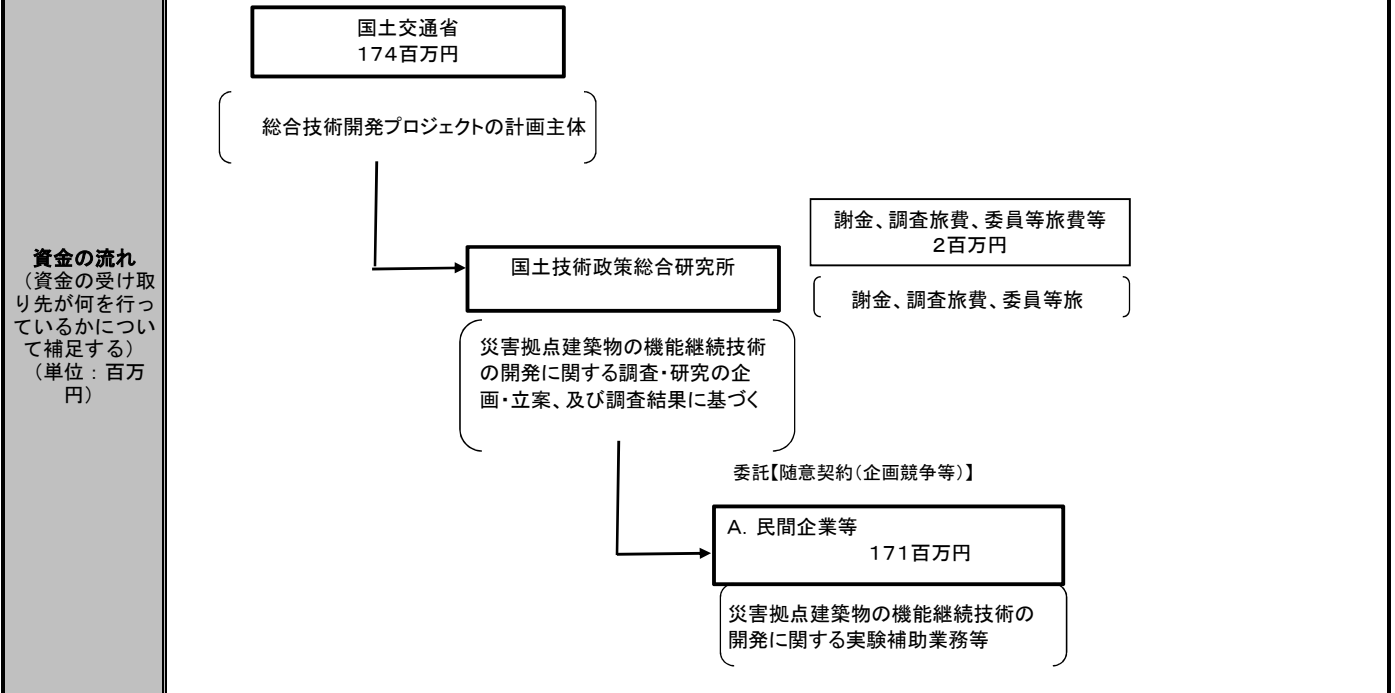
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2001	
平成25年度	新25-56	平成26年度	400	平成27年度	416	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	(株)RCワークス	70	-	-	-
計		70	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	技術調査課		課長 五道 仁実		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための設計システムの開発を行う。また、これらをエネルギー需要平準化のためのガイドラインとして取り纏める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物においてピークシフトの効果を評価する手法やピークシフトを最適化するための設計システムに係る技術開発を行い、需要側におけるピーク対策を促進する。 1. 建築物のピークシフト効果を評価する技術の開発 2. 建築物のピークシフトの最適化技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	60	58	69	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	60	58	69	0	0		
	執行額	57	56	67.4					
執行率(%)	95%	97%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	建築物における電力消費のピークシフトを最適化するための設計システムの開発	建築物における電力消費のピークシフトを最適化するための設計システムの開発に資する完了した技術的課題数	成果実績	-	1	2	4	-	7
			目標値	-	7	7	7	-	7
			達成度	%	14.3	43	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	4	6	10	-		
		当初見込み	-	3	4	9	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	百万円/件						
		計算式	/						
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

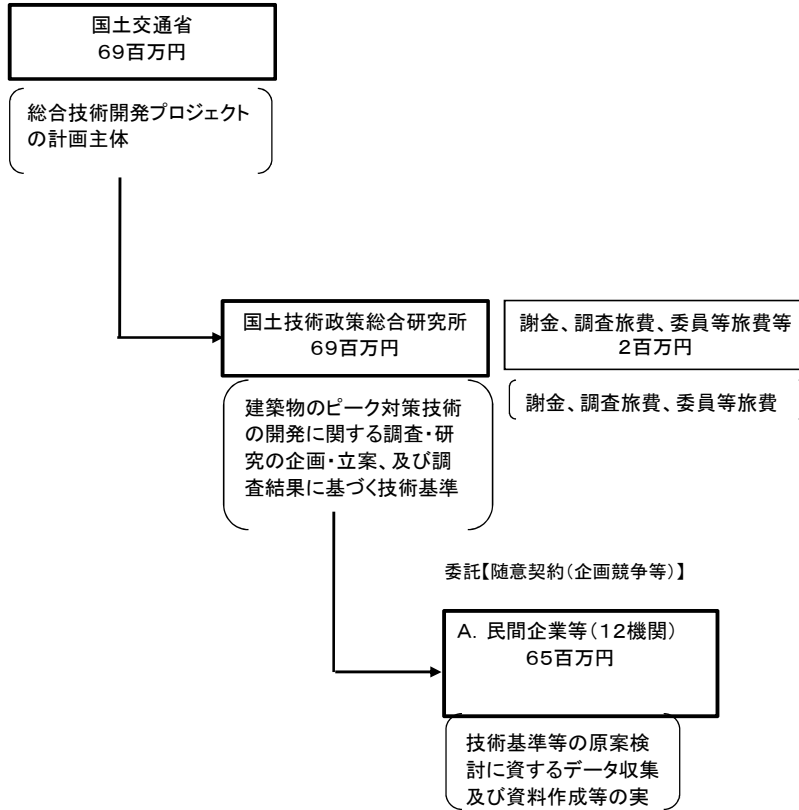
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による事前評価において、「建築レベルでも電力低減の視点も含めて省エネルギー施策を推進する必要がある」と評価されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	H24.5.18 省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定において「省エネルギー対策においても、電力のピークカット・ピークシフトの考え方を含めて把握していくことが適切である」とされており、全国を視野に中立的な立場から把握する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部有識者による事前評価において、「福島第一原発事故の影響により、現在に至っても電力供給の見通しが不透明な状況」であり喫緊の課題であると評価されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	特段の知見を必要としないものについては価格競争を実施し、企画競争については必要性を十分吟味している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的なものとなるよう努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国総研に専門家が居ない研究パートについては委託研究を活用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究委員会を設置して、要素技術、環境予測技術、評価指標等の開発において、専門的助言を受けつつ、開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発表論文については、連報とする等当初の見込み以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。発注方式等については、競争性・透明性の高い手法で実施すること。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2001
平成25年度	新25-56	平成26年度	401	平成27年度	417

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課		課長 五道 仁実				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・社会資本の老朽化に伴う施設の維持管理・更新において、施設の利活用技術(方策)を開発すると共に、施設の維持管理・更新等の各段階に必要な施設情報の収集・蓄積管理技術の開発を通じて、安全な国土の形成と維持及び環境負荷の小さな社会の実現に寄与する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>住宅・社会資本の施設情報を、計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において収集・蓄積し、利活用することで、施設の維持管理を、安全性確保や環境負荷低減にも配慮しながら効率的に進めていくための技術・方策の開発を行う。</p> <p>1. 社会資本等の施設情報の利活用技術の開発 2. 社会資本等の施設情報の収集・蓄積・管理技術の開発 3. 社会資本等の施設情報蓄積・利活用システム整備技術の開発</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	80	63	85	65	0				
	執行額	74	55	80.7							
	執行率(%)	93%	87%	95%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	住宅・社会資本に係る施設の維持管理情報共有システム(プロトタイプ)の構築・整備。	技術的課題数	成果実績	-	0	2	1	-	-		
			目標値	-	13	13	13	-	13		
			達成度	%	0	15.4	23.1	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	1	2	4	-				
		当初見込み	-	-	1	3	3				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	百万円/件								
		計算式	/								
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0.1									
	職員旅費	2.1									
	委員旅費	0.1									
	技術研究開発調査費	63.1									
	計	65.4	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理する道路や河川の維持管理の必要性から実施していること及び国が先行して実施し地方自治体に普及を図ることによって効率的な施策の展開ができる。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部有識者による「事前評価」において、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価されている。								

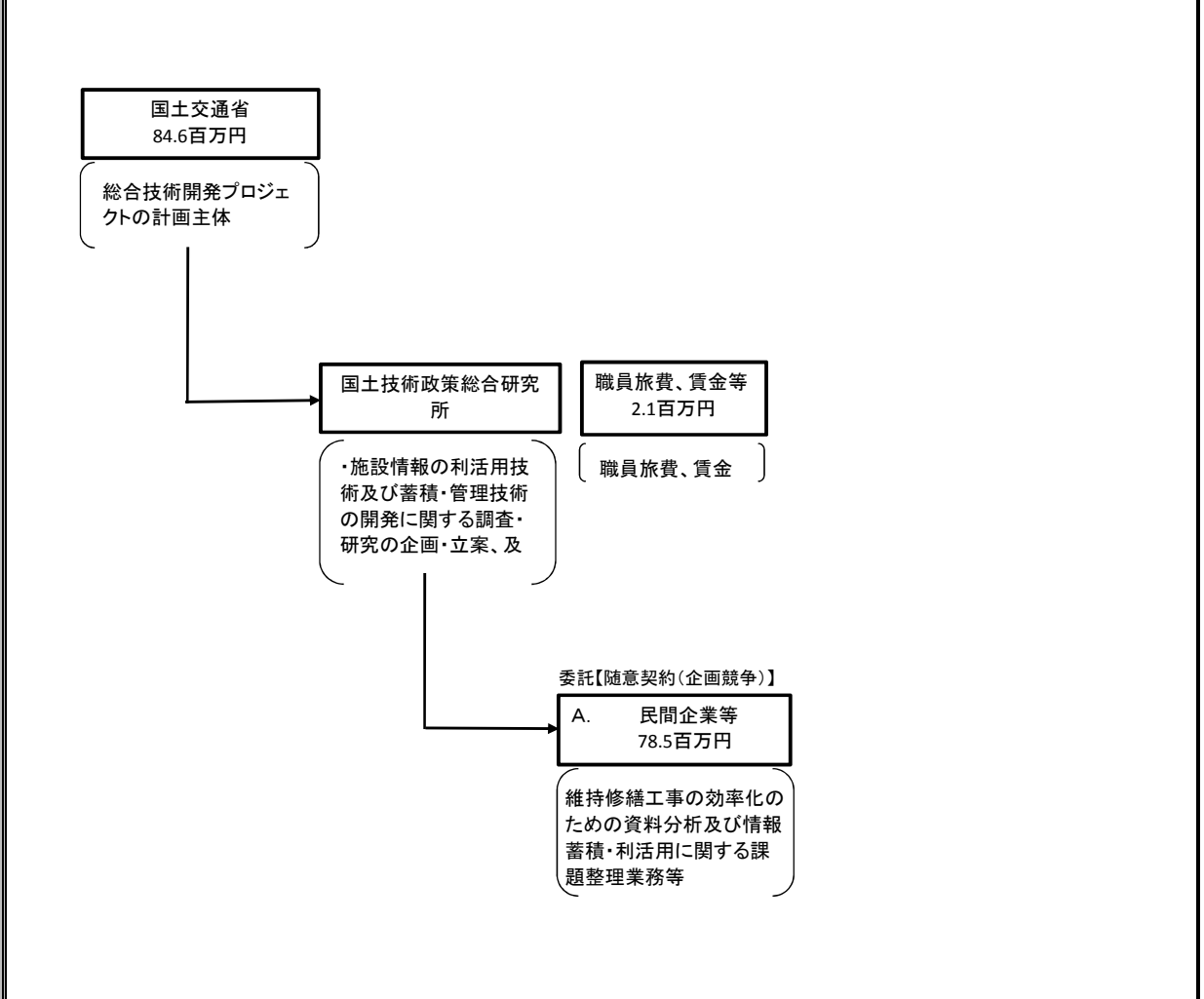
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	発表論文については、連報とする等当初の見込み以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2062
平成25年度	新25-63	平成26年度	402	平成27年度	418

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	維持修繕工事の品質確保に関する調査業務	17.2			
	計		17.2	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所(運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課			総務課長 上原 淳 会計課長 榎 真一 技術調査課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8,101	8,465	8,500	8,665	0		
	執行額								
執行率(%)	0%		0%		0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。(第3期中長期目標期間(23年度~27年度))	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	15	15	-	15
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	100	100	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研究開発について、年度評価で「目標を達成している」と認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された割合	成果実績	件	-	-	-	-	3
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実施研究課題数(第3期中長期目標期間(23年度~27年度):プロジェクト研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)	活動実績	課題	264	277	288	-		
		当初見込み	課題	264	277	288	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研究開発プログラム数(第4期中長期目標期間(28年度~33年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	活動実績	課題	-	-	-	-		
		当初見込み	課題	-	-	-	17		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	27	30	28	-		
		当初見込み		-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度予算額/当該年度実施研究課題数【研究課題1科題当たりのコスト】(第3期中長期目標期間(23年度~27年度))	単位当たりコスト	百万円	30.7	30.6	29.5			
		計算式	/	8,101/264	8,465/277	8,500/288			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度予算額/研究開発プログラム数【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	単位当たりコスト	百万円				509.7		
		計算式	/				8,665/17		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	人件費	4,499		
	一般管理費	460		
	業務経費	3,706		
	計	8,665	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実施研究課題数 (第3期中長期目標期間(23年度～27年度):プロジェクト研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)	実績値	課題	264	277	288	-	-		
			目標値	課題	264	277	288	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	実績値	課題	-	-	-	-	-		
			目標値	課題	-	-	-	-	17		
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 33 年度			
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	実績値	技術数	27	30	28	-	-			
目標値		技術数	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。											
改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握を確実にしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成26年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な実施状況にある」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成26年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な実施状況にある」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な実施状況にある」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成26年度の業績評価について、「着実な実施状況にある」と評価された。
	改善の方向性		・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

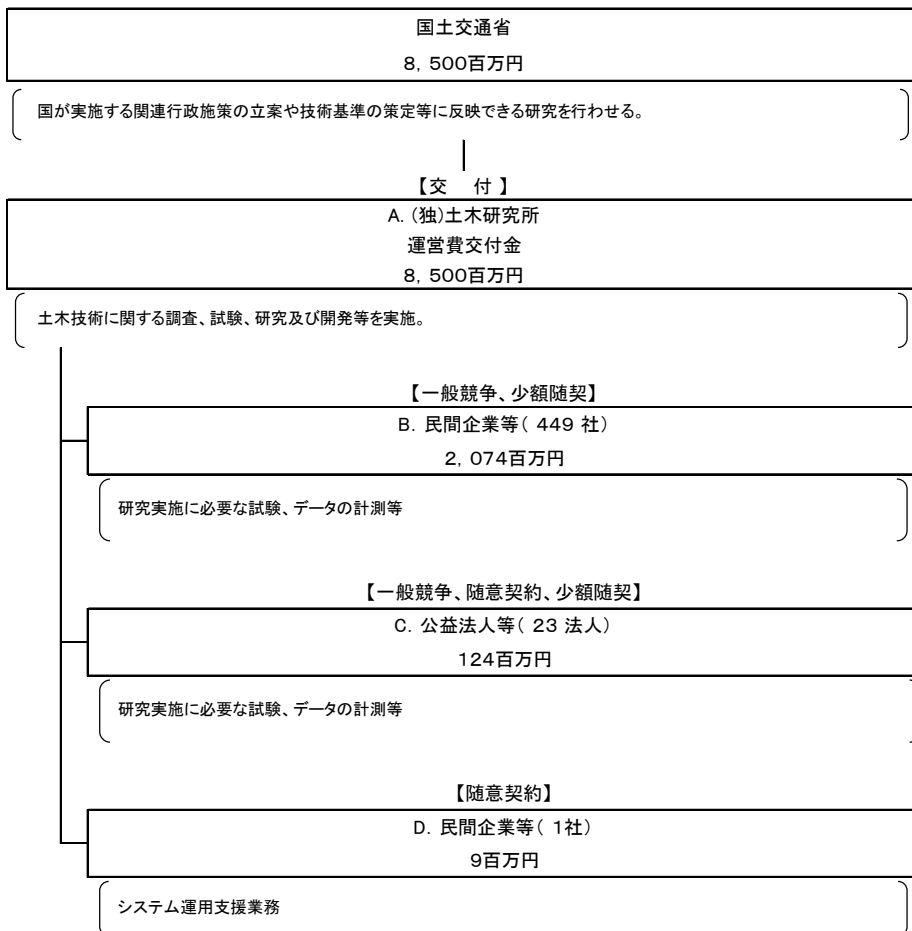
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	13	平成23年度	14	平成24年度	17		
平成25年度	422	平成26年度	403	平成27年度	419		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)土木研究所			B.(株)建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,363	役務費	除雪マネジメント技術に関する検討業務	16
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,207	役務費	河川堤防決壊時における緊急復旧工法に関する模型実験業務	12
その他	物品購入費等	1,930	役務費	土砂供給施設水理実験業務	11
			役務費	除雪機械劣化評価手法検討業務	11
			役務費	H27河川津波に関する水理実験業務	8
			役務費	堆雪幅の利用実態と除雪事業の効果把握業務	8
			役務費	損傷制御式支承の載荷実験業務	8
			役務費	岩盤河川の河岸侵食に関する水理実験業務	8
			役務費	郊外部の工作物衝突事故対策に関する調査業務	7
			役務費	上記の外15件	41
計		8,500	計		130

C.一般財団法人土木研究センター			D.(株)NTTデータ・アイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	H27研究施設管理・点検整備業務	31	役務費	独立行政法人会計システム運用支援業務	9
役務費	H27土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	14			
役務費	平成25-27年度 舗装の促進載荷試験業	13			
役務費	たわみ性防護柵性能評価業務	12			
役務費	H27土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	9			
役務費	電気防食対策実施橋梁詳細調査業務	4			
役務費	水理実験施設別棟給水設備更新計画検討業務	1			
役務費	流速計検定台車精度検査業務	1			
役務費	コンクリート耐久性試験設備冷却塔ポンプ更作業	0.5			
役務費	分電盤増設および現状復旧業務	0.5			
計		86	計		9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	除雪マネジメント技術に関する検討業務外	130	-	-	-	
2	日本工営(株)	2010001016851	フィルダムの室内土質試験および解析業務外	90	-	-	-	
3	(株)フジケンエンジニアリング	3011001020529	き裂補強鋼床版試験体の輪荷重走行試験業務外	68	-	-	-	
4	iエンジニアリング(株)	5040001072146	斜面上に設置された杭基礎の遠心実験業務外	57	-	-	-	
5	(株)水エリサーチ	5430001008259	土石流及び泥流に関する実験業務外	52	-	-	-	
6	(株)ドーコン	5430001021765	積雪寒冷地河川における水理的多様性と魚類外	49	-	-	-	
7	(株)ダイケングループ	9010001122288	施設管理・運営業務	44	-	-	-	
8	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水汚泥等の嫌気性消化反応器運転管理等業務外	41	-	-	-	
9	上山試験工業(株)	6430001004083	コンクリート補修後の品質評価と耐久性に関する調査外	41	-	-	-	
10	(株)福田水文センター	6430001014347	鶴川及び沙流川流域流出水・土砂調査業務外	40	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	H27研究施設管理・点検整備業務外	86	-	-	-	
2	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	情報化施工導入効果の評価実験解析業務	8	一般競争入札	1	78.5%	
3	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	冬期路面予測手法の改良に関する調査検討業務外	8	-	-	-	
4	公益社団法人物理探査学会	9010005017055	河川堤防施設に対するGPR探査の標準仕様検討	7	随意契約(その他)	1	99.4%	
5	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	寒地土木研究所2箇所自家用電気工作物点検	5	一般競争入札	1	96.5%	
6	公益財団法人国際科学振興財団	6050005008697	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	一般競争入札	1	100%	
7	一般財団法人札幌市環境事業公社	9430005010802	一般廃棄物収集運搬業務	1.6	随意契約(その他)	1	100%	
8	公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	2430005000999	平成27年度バイオテレメリー調査ガイドライン外	1	-	-	-	
9	一般財団法人上越環境科学センター	6110005010044	横ボーリング排水の水質分析作業外	1	-	-	-	
10	公益財団法人日本生態系協会	6013305001887	氾濫原水域動態整理業務	1	随意契約(少額)	3	-	

平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (施設整備費)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 上原 淳 会計課長 榎 真一 技術調査課長 石原 康弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	458	435	431	422			
		前年度から繰越し	903	381					
		翌年度へ繰越し	148	926	414				
		予備費等	▲ 926	▲ 414					
		計	-	-					
	執行額	583	1,328	845	422	0			
	執行率(%)	573	1,251	757					
	98%	94%	90%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	独立行政法人の年度評価で、上位の評価結果を得ること。 (第3期中長期目標期間(23年度~27年度))	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	15	15	-	15
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	100	100	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研究開発について、年度評価で「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。 (第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された割合	成果実績	件	-	-	-	-	3
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	土木研究所が整備した施設数			活動実績	件	8	5	6	-
				当初見込み	件	9	7	6	6
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	当該年度当初予算額/当該年度当初施設数【施設1件当たりのコスト】			単位当たりコスト	百万円	50.9	62.1	71.8	70.3
				計算式	/	458/9	435/7	431/6	422/6
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設整備費補助金	422							
	計	422	0						

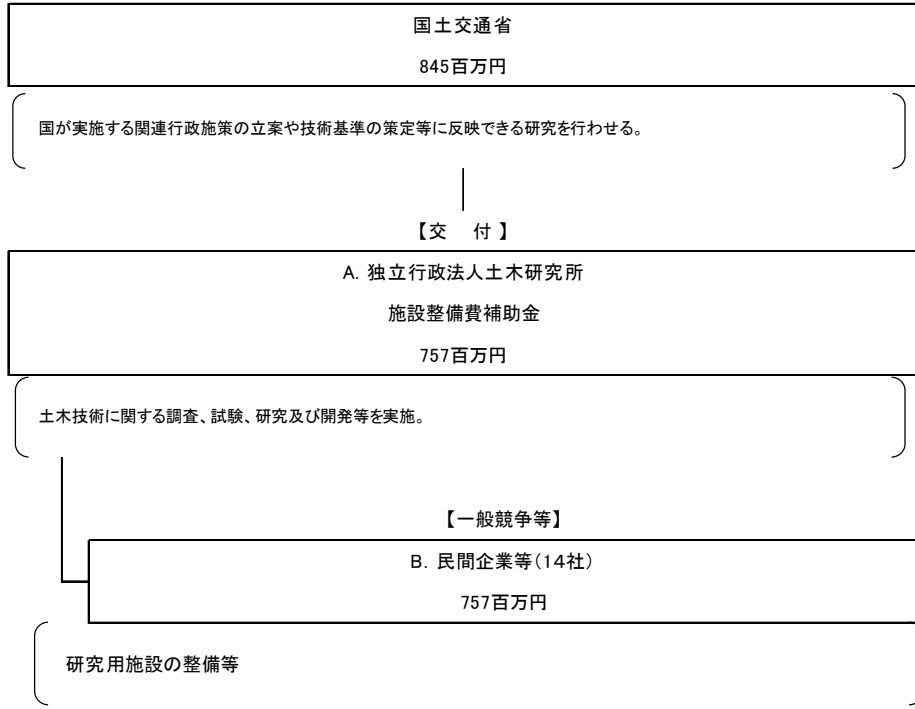
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 33 年度
		土木研究所が整備した施設数	実績値	件	8	5	6	-	-
			目標値	件	9	7	6	-	6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成26年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な実施状況にある」と評価された。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成26年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な実施状況にある」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な実施状況にある」と評価された。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人工研研施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。				
	改善の方向性	このほか、独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成26年度の業績評価について、「着実な実施状況にある」と評価された。「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
※支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	14	平成23年度	15	平成24年度	18	/
平成25年度	423	平成26年度	404	平成27年度	420	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人土木研究所			B.(株)大貫工務店		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	研究施設の整備等	757	工事	部材耐震強度実験施設耐震改修工事	308	
計		757	計		308	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 上原 淳 会計課長 榎 真一 技術調査課長 石原 康弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,692	1,745	1,734	1,761	0		
	執行額	1,692	1,745	1,734					
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等	査読付論文数	成果実績	報	71	64	62	-	-
			目標値	報	60	60	60	60	60
			達成度	%	118	107	103	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等	成果発表会の開催数	成果実績	回	11	14	11	-	-
			目標値	回	10	10	10	10	10
			達成度	%	110	140	110	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)	成果実績	件	8	11	17	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	☐チェック 28年度活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)	活動実績	課題	44	43	45			
		当初見込み	課題	40	40	40	40		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)	単位当たりコスト	課題	38.5	40.6	38.5	44		
		計算式	X/Y		1,692/44	1,745/43	1,734/45	1,761/40	
予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人件費	996							
	一般管理費	225							
	業務経費	540							
	計	1,761	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	件	44	43	45	-	-		
		実施研究課題数	目標値	件	40	40	40	40	40		
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	8	11	17	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。										
改革項目	分野:	-									
（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績									
目標値											
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するために作成した中期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公的研究機関としての公平・中立な立ち場(アンパイア側)を活かすことができる研究開発等を実施している。 なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	平成27年7月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先及び用途の把握は確実になされている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成27年7月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成26年度の業績評価について、「着実な実施状況にある」と評価された。			
	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	15	平成23年度	16	平成24年度	20
平成25年度	424	平成26年度	405	平成27年度	441

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

			国土交通省
			1,734百万円
		〔国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施〕	
			【交付】
			A. 建築研究所
			運営費交付金
			1,734百万円
		〔建築技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施〕	
			【一般競争、少額随契】
			B. 民間企業(55社)
			104百万円
		〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕	
			【一般競争、少額随契】
			C. 公益法人等(4法人)
			4百万円
		〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕	
			【企画競争】
			D. 民間企業(2社)
			13百万円
		〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕	
			【企画競争】
			E. 大学(1校)
			3百万円
		〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.建築研究所			B.アシス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	906	役務費	RC造外柱梁部分架構等試験体製作業務	6
	その他	物品購入費等	704	役務費	杭頭曲げ実験試験体の製作	4
	外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	124	役務費	杭頭曲げ実験試験体等設置等業務	0.1
	計		1,734	計		10.1
	C.一般社団法人日本建築構造技術者協会			D.(株)都市環境研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	地震後の継続使用性を確保した建築物の耐震改修試験設計・耐震性能評価業務	3	役務費	高齢者の地域活動参加促進のためのまちづくりの手引き作成等補助業務	7
	計		3	計		7
	E.国立大学法人広島大学			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	アジアモンスーン地域における住宅と住まい方についての基礎調査業務	3			
	計		3	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 上原 淳 会計課長 榎 真一 技術調査課長 石原 康弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	86	82	81	80			
		前年度から繰越し	189	119	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	189	89	-			
		予備費等	▲189	▲89	-	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	86	301	170	80	0			
執行率(%)	77	227	170						
	90%	75%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等	査読付論文数	成果実績	報	71	64	62	-	-
			目標値	報	60	60	60	60	60
			達成度	%	118	107	103	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等	成果発表会の開催数	成果実績	回	11	14	11	-	-
			目標値	回	10	10	10	10	10
			達成度	%	110	140	110	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)	成果実績	件	8	11	17	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	チェック 28年度活動見込			
	建築研究所が整備した施設数 ※施設整備事業は、独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。	活動実績	棟	1	2	4			
		当初見込み	棟	1	3	3	1		
		算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
単位当たりコスト	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y)	単位当たりコスト	棟	77	114	43	80		
		計算式	X/Y	77/1	227/2	170/4	80/1		
算出内訳(百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設整備費補助金	81							
	計	81	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実施研究課題数	実績値	件	44	43	45	-	-
			目標値	件	40	40	40	40	40
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	8	11	17	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大 等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するために作成した中期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公的研究機関としての公平・中立な立ち場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。 なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	平成27年7月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先及び使途の把握は確実になされている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成27年7月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初見込みを上回っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。 毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成26年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	16	平成23年度	17	平成24年度	21
平成25年度	425	平成26年度	406	平成27年度	442

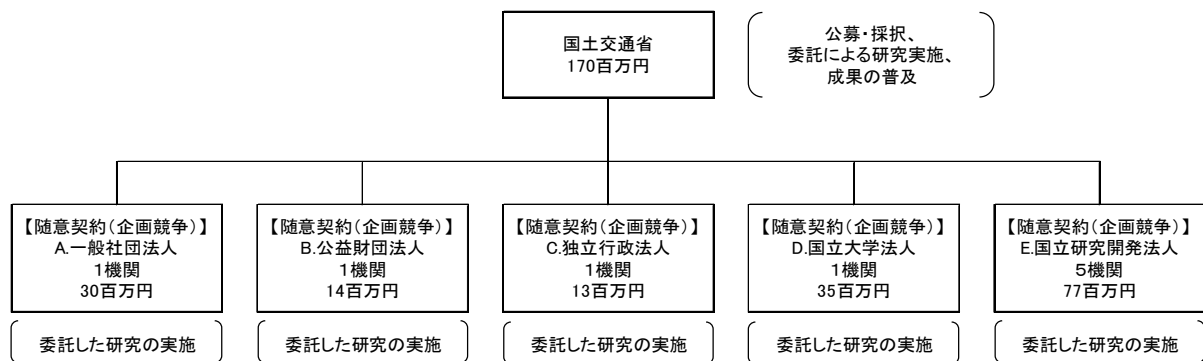
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 吉元 博文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 「日本再興戦略」改定2015(平成27年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総戦略2015(平成27年6月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を有するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通運輸分野における真に必要な基礎的研究を国において実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施する。 ・技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 ・選定した研究開発テーマごとに研究実施主体を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による事前評価を実施したうえで、実現可能性が見込める主体の研究内容を採択し、委託を行う。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	179	161	183	160	0		
	執行額	167	154	170					
	執行率(%)	93%	96%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 年度
	目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	当該年度に終了時評価を実施した課題のうち、年度当初に設定した目標を達成した課題の割合(外部有識者委員会から、「優れている」との評価を得た課題の割合。評価は、課題終了後、次年度に実施。)	成果実績	%	-	100	100	-	-
			目標値	%	-	80	80	80	-
			達成度	%	-	125	125	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度ごとの採択課題数	活動実績	件	5	7	9			
		当初見込み	件	5	7	9	8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(見込の計算に当たっては、予算額)÷活動実績	単位当たりコスト	百万円	33	22	19	20		
		計算式	執行額/活動実績		167/5	154/7	170/9	160/8	
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」の欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	1							
	委員等旅費	1							
	技術研究開発調査費	2							
	技術研究開発委託費	155							
	計	159.5	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	97.9	94.4		-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の研究開発課題について、政策評価における測定指標の対象となっている。このため、本事業の達成状況により、政策評価の測定指標の実績値が増減することになる。※本事業の研究開発課題の終了時評価について、平成28年度より対象課題が生じる								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成27年の結果を踏まえ、以下の改善を実施しているため妥当。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(新規課題) ・公募のスケジュールやテーマ(案)について、HPや学会誌等を通じて可能な限り早くから周知 ・企画競争実施時にも十分な提案期間を確保 ・応募手続き等に係る説明会等を実施 (継続課題) ・一定の競争性を確保しつつ、実施者の負担を軽減する観点から、これまでの企画競争方式を見直し、「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定しているため妥当。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	説明会の出張を日帰りで行うなど、コストの削減に努めた。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に対して十分な実績を得ている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する真に必要な案件のみに絞り、外部有識者による審査を経て採択をしており、効果的に実施できている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、今後研究成果報告会等を実施し、周知していく予定である。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から実現可能性が見込めるものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであり、国において真に必要な技術開発を実施するものであるため、事業として妥当である。				
	改善の方向性	平成28年度の応募件数が前年度より大幅に増えているが、引き続き、研究開発テーマを具体化するとともに、事業内容についてわかりやすく説明するように努め、応募件数を確保していく。また、今後は研究成果の普及を促進していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新25-59	平成26年度	408	平成27年度	424	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人港湾荷役機械システム協会			B.公益財団法人鉄道総合技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	モデリング作業(アプライドマテリアルジャパン(株))、交通量調査(中央復権コンサルタンツ(株))	15.8	外注費	現地注入試験((株)ソイルシステム等)	11.3
その他	間接経費	6.5	人件費	現地作業(ライト工業(株))	1
人件費	技術者	5.2	物品費	設備備品	0.9
旅費		2.9	その他	諸経費	0.7
			旅費		0.5
計		30.4	計		14.4
C.独立行政法人交通安全環境研究所			D.国立大学法人電気通信大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム改良等(日本アルゴリズム(株)等)	11.5	物品費	実験装置	25.5
その他	間接経費	1.2	その他	間接経費	8.1
物品費	設備備品	0.3	人件費	技術者	1.2
人件費	事務員	0.2			
旅費		0.2			
計		13.4	計		34.8
E.国立研究開発法人海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	実験設備	6.4			
外注費	模型製作(流体テクノ(株))	5.4			
人件費	技術者、事務員	4.9			
消耗品費	実験用品	2.3			
その他	消費税	1.6			
その他	一般管理費	1.4			
旅費		0.2			
計		22.2	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

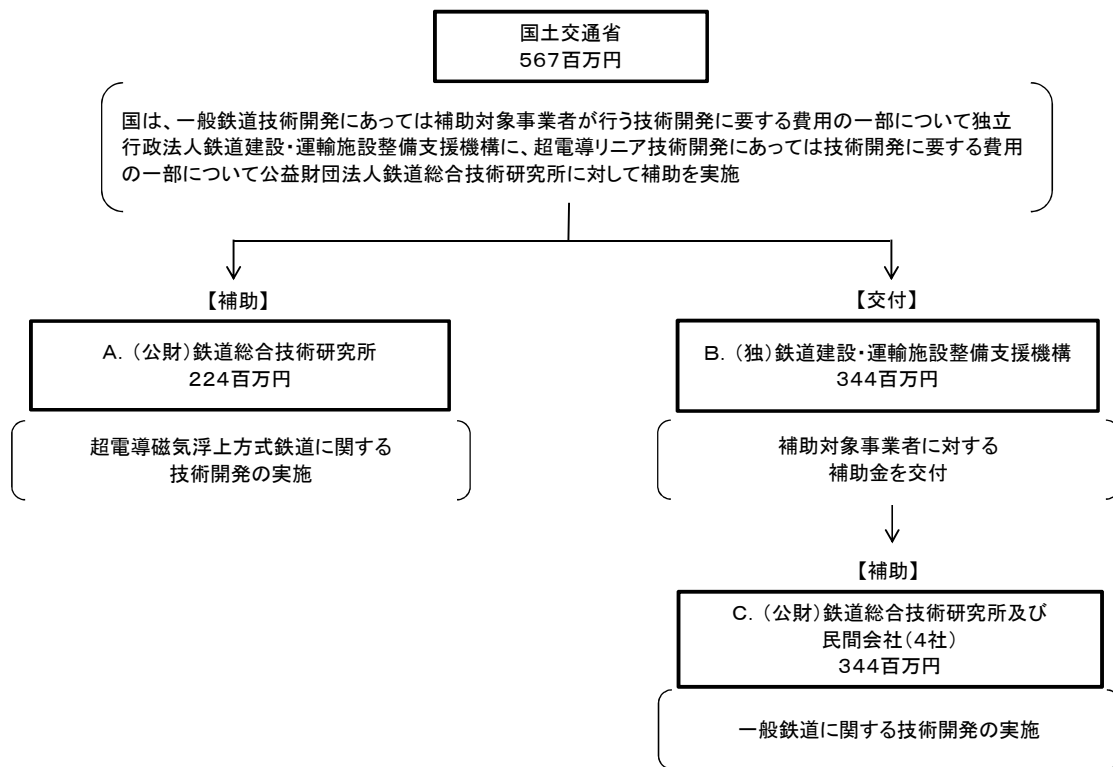
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室			技術開発室長 岸谷 克己	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発にあつては公益財団法人鉄道総合技術研究所に、一般鉄道技術開発にあつては独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ○ 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	55	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	649	556	567	476	0		
	執行額	647	556	567					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	研究開発を年度計画通りに推進する	年度計画通りに進捗した研究開発課題の割合	成果実績	件	18	19	17	-	-
			目標値	件	18	19	17	18	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助対象事業者数	活動実績	箇所	6	7	5			
		当初見込み	箇所	6	7	5			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/実績箇所数	単位当たりコスト	百万円	108	79	113			
		計算式	/	647/6	556/7	567/5			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	鉄道技術開発費補助金	476							
	計	476	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で行った技術開発については、平成27年度においては全てで目標を達成しており、測定指標の目標値を大きく上回り、技術開発を推進しているといえる。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものがあるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込みに見合ったものになっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 技術開発の成果物は十分活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施し、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。				
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、防災・減災に資する技術開発に重点化するとともに、旅客の転落事故防止に資する新たなタイプのホームドアや、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の技術開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。また、事業選定及び事業後の評価にあたっては、鉄道技術開発課題評価委員会において外部有識者により必要性等の観点から評価を頂くとともに、その結果を公表しており、透明性の確保を図っている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	
平成25年度	429	平成26年度	409	平成27年度	425	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政策投資銀行 利子	山梨実験線建設時に(株)日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填	128.9	鉄道技術開発 費補助金	一般鉄道技術開発	343.5
機械器具費	試験装置の製作	90.7			
原材料費・消 耗品費	原材料・消耗品の購入	0.7			
役務費・外注 費	実験データの整理・解析作業、試作試験工 事	3.6			
計		223.9	計		343.5
C.(公財)鉄道総合技術研究所			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機械器具費	ソフトウェアの購入、プログラムの制作、試 作装置の製作	73.7			
原材料費・消 耗品費	原材料・消耗品の購入	1.7			
役務費・外注 費	実験データの整理・解析作業、試作試験工 事	133.8			
その他の経費	旅費	0.9			
計		210	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	吉元 博文			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶に係る技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術、及び電子航法に関して、調査、研究及び開発等を行う。これにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発については、海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発に関する研究開発課題について、重点的に取り組む。港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発については、沿岸域における災害の軽減と復旧、産業と国民生活を支えるストックの形成、海洋権益の保全と海洋の利活用、海域環境の形成と活用について、重点的に取り組む。電子航法に関する研究開発等については、軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、空港運用の高度化、機上情報の活用による航空交通の最適化、情報共有及び通信の高度化について、重点的に取り組む。さらには、分野横断的な研究を効率的かつ効果的に実施するために、戦略的な研究の企画立案や各研究部門の連携や調整といった研究マネジメントを行う体制を構築し、実施する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,139	5,371	5,422	5,277	0		
	執行額	5,139	5,371	5,422	-	-			
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	安全・環境に係る研究成果の国際基準化	国際海事機関への提案文書数(海上技術安全研究所関係)	成果実績	件	29	46	37	-	-
			目標値	件	20	20	20	-	作業中
			達成度	%	145	230	185	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	安全・環境に係る研究成果の普及及び活用の促進	所外発表の実施(海上技術安全研究所関係)	成果実績	件	455	457	550	-	-
			目標値	件	312	312	312	-	作業中
			達成度	%	146	146	176	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	安全・環境に係る研究成果の普及及び活用の促進	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願(海上技術安全研究所関係)	成果実績	件	52	51	54	-	-
			目標値	件	49	49	49	-	作業中
			達成度	%	106	104	110	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成23年度から平成27年度までに国等が主催する技術委員会等へ研究者を500人程度派遣する	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)(港湾空港技術研究所関係)	成果実績	人	163	165	174	-	-
			目標値	人	100	100	100	-	作業中
			達成度	%	163	165	174	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成23年度から平成27年度までに特許を40件程度出願する	出願した特許件数(港湾空港技術研究所関係)	成果実績	件	9	9	12	-	-
			目標値	件	8	8	8	-	作業中
			達成度	%	113	113	150	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み							
事業規模(収入支出決算報告書の収入額)(海上技術安全研究所関係)	活動実績	百万円		4,201	5,448	5,046	-		
	当初見込み	-		-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み							
港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行(港湾空港技術研究所関係)	活動実績	回		4	4	4	-		
	当初見込み	回		4	4	4	4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み							
重点研究数(電子航法研究所関係)	活動実績	件		10	11	11	-		
	当初見込み	件		10	11	11	11		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
執行額/重点研究分野数(海上技術安全研究所関係)	単位当たりコスト	百万円/件数		642.5	655.8	682.3	-		
	計算式	執行額 / 重点研究分野数		2570/4	2623/4	2729/4	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
執行額/研究者数(港湾空港技術研究所関係)	単位当たりコスト	百万円		14.8	15.6	16.1	16.7		
	計算式	百万円/研究者数		1,174/79	1,219/78	1,226/76	1,189/71		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
執行額/重点研究数(電子航法研究所関係)	単位当たりコスト	百万円/件数		139.5	139.1	133.4	132.9		
	計算式	執行額 / 重点研究数		1395/10	1530/11	1467/11	1462/11		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,277							
	計	5,277	0						
政策評価、経済・財政再生ア	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	目標値						
	138 目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%		97.9	94.4	92.2	-	-
目標値		%		80	80	80	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うために必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)									

イノベーション・プログラムとの関係	経済・財政再生 イノベーション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
						年度	年度	年度	年度		
			成果実績								
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
						年度	年度	年度	年度		
			成果実績								
				達成度	%						
				達成度	%						
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第3期中期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所における運営費交付金は、地方自治体、民間等に委ねることができないような、国土交通政策に係わる任務を遂行しており、年度計画で示した成果目標及び活動指標を踏まえ、事業の目的を達成するための顕著な研究成果をあげている。 ・発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び用途の把握を確実に行うなど、効率的な運営を行っている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、適切な予算執行の確保が図られている。 ・国土交通政策を推進するために必要な、新たな社会・行政ニーズに対する効率的かつ柔軟な研究を行うため、昨年度の公開プロセスを踏まえ、統括研究官が、行政側との意見交換会で社会・行政ニーズを把握し、研究計画に反映している。また、共同研究については、重点的に推進したいテーマを提示し公募を行い、共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新たな社会・行政の研究ニーズの変化に対応し、研究成果を迅速に還元させる取り組みを継続する。またコスト縮減に努め、効率的に事業を推進する。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	356,389,408	平成23年度	332,361,379	平成24年度	348,367,404	
平成25年度	433,436,438	平成26年度	412,415,416,418	平成27年度	428,430,431,433	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5,422百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発を、海上・港湾・航空技術研究所に行わせる。

【交付】

A. (国研)海上技術安全研究所
2,729百万円
〔海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施。〕

【一般競争入札】

B. 民間調査研究機関(2社)
8百万円

【随意契約※】

C. 大学(1法人)
1百万円

〔研究実施に必要なソフトウェア開発〕〔研究実施に必要な試験〕

※ 少額(予定価格が一定額以下)の契約は、最も安い見積を提示したところと随意契約
※ 平成27年度行政事業レビューシート(No.428)を踏まえて作成

【交付】

D. (国研)港湾空港技術研究所
1,226百万円
〔港湾及び空港等に関する調査、研究及び技術の開発等〕

【一般競争等】

E. 民間事業者(128団体)
61百万円

〔研究所の運営費等に必要な工事、調査、光熱水料、保守修繕、消耗品購入等〕

※ 少額(予定価格が一定額以下)の契約は、最も安い見積を提示したところと随意契約
※ 平成27年度行政事業レビューシート(No.430, No.431)を踏まえて作成

【交付】

F. (国研)電子航法研究所
1,467百万円
〔航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、研究開発を実施〕

【一般競争入札】

G. 民間事業者等(66社)
450百万円

【総合評価入札】

H. 民間事業者等(1社)
18百万円

【随意契約(少額)】

I. 民間事業者等(249社)
223百万円

【随意契約(その他)】

J. 民間事業者等(5社)
64百万円

〔研究開発を実施するために必要な機材の調達、ソフト〕

〔研究所の業務を実施するために必要な航空保険の調達〕

〔研究所の業務を実施するために必要な物品の調達等〕

〔研究開発を実施するために必要な役務費及び公共料金等〕

※ 平成27年度行政事業レビューシート(No.433)を踏まえて作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (国研)海上技術安全研究所			B. (株)ながれ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,204	人件費その他	放射性物質の海洋拡散計算に用いる海流 流れ場推定及び物質移行パラメータ入力支	5
その他	物品購入費	516			
調査委託費	研究に必要な調査	9			
計		2,729	計		5
C.			D.(国研)港湾空港技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	職員人件費	1,081
			外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	48
			雑給	契約職員、派遣職員の経費	56
			旅費	職員旅費等	28
			その他	光熱水料、通信料、消耗品購入等	13
計		0	計		1,226
E.(株)キャリア・レゾ			F.(国研)電子航法研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究費	企画管理部職員業務補助(その6)	3	業務経費	研究開発用機材の調達等	576
研究費	企画管理部職員業務補助(その5)	3	人件費	職員人件費	646
研究費	企画管理部職員業務補助(その3)	3	その他	その他経費	66
研究費	企画管理部職員業務補助(その2)	2	業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	104
			一般管理費	管理部門等必要経費	33
			業務経費/ 一般管理費	旅費	42
計		11	計		1,467
G.日本電気(株)			H.東京海上日動火災保険(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究用器材交換作業、研究用器材性能向 上	20	業務経費	航空機保険	18
計		20	計		18

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,729	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ながれ	3013201012157	ソフトウェア開発	5	一般競争入札	1	100%	
2	(株)ちゆらIT-PRO	2040001029751	ソフトウェア開発	3	一般競争入札	2	96.3%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	国立大学	1	随意契約 (少額)	1	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	3021005008148	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する	1,226	-	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キャリアエ・レゾ	9021001040223	企画管理部職員業務補助(その6)	3	一般競争入札	2	96.1%	
2	(株)キャリアエ・レゾ	9021001040223	企画管理部職員業務補助(その5)	3	一般競争入札	1	69.9%	
3	(株)キャリアエ・レゾ	9021001040223	企画管理部職員業務補助(その3)	3	一般競争入札	4	96.6%	
4	(株)キャリアエ・レゾ	9021001040223	企画管理部職員業務補助(その2)	2	一般競争入札	2	87.6%	
5	ソリューション(株)	7012401015049	大規模地震津波実験措置ゴンドラレーシ座交換業務	8	一般競争入札	1	99.5%	
6	ソリューション(株)	7012401015049	大規模地震津波実験装置調整業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)柳沼建設	2020001001720	水工実験棟耐震補強工事	8	一般競争入札	2	82.5%	
8	荏産エンジニアリング(株)	6020001022507	長期暴露試験施設海水給排水設備等設置業務	6	一般競争入札	1	97.8%	
9	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	平成27事業年度会計監査業務	4	随意契約 (企画競争)	5	100%	
10	(株)KSP	1020001026487	守衛業務	3	一般競争入札	2	53.3%	
11	五洋建設(株)	1010001000006	大規模波動地盤総合水路補修業務	2	一般競争入札	1	97.1%	
12	フリージア・マクロス	3010001000012	FWD測定装置点検整備業務	2	一般競争入札	1	98.1%	
13	(株)横浜日経社	3020001029587	平成26事業年度財務諸表に関する公告	2	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
14	(株)中電シーティーアイ	5180001035980	WRF計算環境構築等補助業務	2	一般競争入札	5	46.8%	
15	はさき漁業協同組合	7050005006931	波崎海洋研究施設現況把握及び監視業務	2	随意契約 (公募)	1	69.2%	

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	平成23年度から平成27年度までに研究成果を35件程度港湾整備事業等に適用する	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数(港湾空港技術研究所関係)	成果実績		件	9	7	7	-
目標値				件	7	7	7	-	-
達成度				%	129	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	国際的な研究開発及び基準策定機関での活動における国際貢献	基準策定機関等における発表件数(電子航法研究所関係)	成果実績		件	30	39	36	-
目標値				件	24	24	24	-	-
達成度				%	125	163	150	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	研究所単独ではなしえない優れた研究開発成果の創出	新規共同研究件数(電子航法研究所関係)	成果実績		件	9	17	24	-
目標値				件	5	5	5	-	-
達成度				%	180	340	480	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	業務運営の効率化のための自己収入の拡大	競争的資金、受託等による研究件数(電子航法研究所関係)	成果実績		件	26	38	46	-
目標値				件	20	20	20	-	-
達成度				%	130	190	230	-	-

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.(有)木村商店			J.(株)ジャムコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費／ 一般管理費	物品購入	16	業務経費	航空機整備管理	47
	計		16	計		47

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	研究用器材・物品購入	16	随意契約 (少額)	-	-	
2	阿部産業	-	研究用器材・物品購入	10	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	研究用器材・物品購入	9	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本電計(株)	9010501010505	研究用器材購入・改修	8	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)竹宝商会	4011101012854	研究用器材・物品購入	8	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本ナショナルイン スツルメンツ(株)	3010401023042	研究用器材・ソフトウェア購 入	7	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)古川電子サービ ス	8370201000399	設備工事等	6	随意契約 (少額)	-	-	
8	マスマークス(同)	3010403007563	研究用ソフトウェア購入	6	随意契約 (少額)	-	-	
9	サンインスツルメント (株)	2010701014642	研究用器材購入	6	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)アムテックス	40109010000754	研究用器材購入	5	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	航空機整備管理	47	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)ティム・プラン グ	6013301007723	業務作業補助	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	業務作業補助	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	調布市	7000020132080	上下水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	吉元 博文			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上・港湾・航空技術研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上技術安全分野においては、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。港湾空港技術分野においては、港湾空港政策における技術的課題への対応や関係機関への支援のための研究開発等を実施するとともに、港湾・空港整備等における事業の実施に係る研究開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。電子航法分野においては、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	312	445	187	171			
		前年度から繰越し	357	325	-	-			
		翌年度へ繰越し	92	406	428	-			
		予備費等	▲ 406	▲ 428	-	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	355	748	615	171	0			
執行率 (%)		355	696	614					
		100%	93%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	海事行政に貢献するための施設の整備	施設整備実施件数(海上技術安全研究所関連)	成果実績	件	3	3	2	-	-
			目標値	件	2	3	2	作業中	
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	平成23年度から平成27年度までに国等が主催する技術委員会等へ研究者を500人程度派遣する	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)(港湾空港技術研究所関係)	成果実績	人	163	165	174	-	-
			目標値	人	100	100	100	作業中	
			達成度	%	163	165	174	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	平成23年度から平成27年度までに特許を40件程度出願する	出願した特許件数(港湾空港技術研究所関係)	成果実績	件	9	9	12	-	-
			目標値	件	8	8	8	作業中	
			達成度	%	113	113	150	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	平成23年度から平成27年度までに研究成果を35件程度港湾整備事業等に適用する	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数(港湾空港技術研究所関係)	成果実績	件	9	7	7	-	-
			目標値	件	7	7	7	作業中	
			達成度	%	129	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	国際的な研究開発及び基準策定機関での活動における国際貢献	基準策定機関等における発表件数(電子航法研究所関係)	成果実績	件	30	39	36	-	-
			目標値	件	24	24	24	作業中	
			達成度	%	125	163	150	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
施設整備費執行額(海上技術安全研究所関連)	活動実績	百万円	150	354	363	-	
	当初見込み	百万円	150	354	363	60	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	回	4	4	4	-	
港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行(港湾空港技術研究所関連)	活動実績	回	4	4	4	4	
	当初見込み	回	4	4	4	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	件	1	1	1	-	
工事等箇所又は工事等対象建物棟数(電子航法研究所関連)	活動実績	件	1	1	1	1	
	当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	百万円	50	118	182	60	
施設整備費執行額/実施件数(海上技術安全研究所関連)	計算式	/	150/3	354/3	363/2	60/1	
	当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	百万円	155	320	16.1	16.7	
執行額/研究者数(港湾空港技術研究所関連)	計算式	百万円/研究者数	155/1	320/1	1,226/76	1,189/71	
	当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	百万円/箇所又は棟	50	22	61	17	
執行額/工事等箇所(電子航法研究所関連)	計算式	執行額/工事等箇所	"50/1"	"22/1"	"61/1"	"17/1"	
	当初見込み	件	1	1	1	1	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	171		
計	171	0		

政策評価、経済・財政	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
		施策	41 技術研究開発を推進する					
	測定指標		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-
	目標値	%	80	80	80	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うための施設の整備に必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								

再生アクション・プログラムとの関係 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送の安全の確保、港湾及び空港の防災、航空交通の安全性の確保等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に行うものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要以上のコストがかからないよう、真に必要な施設・機能を精査して整備を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋の開発及び海洋環境の保全、港湾・空港整備、航空交通の安全性の確保等に資するために活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び各研究所に対する施設整備費補助金交付要綱等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。					
	改善の方向性	引き続き必要性の精査を行い、効果的な予算の執行を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	390,409	平成23年度	362,380	平成24年度	368,405,1031	/	/
平成25年度	434,437,439	平成26年度	413,417,419	平成27年度	429,432,434	/	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
614百万円

(国立研究開発法人審議会海上・港湾・航空技術研究所が施工する研究施設整備費の補助)

【補助】

A. (国研)海上技術安全研究所
363百万円

(国庫補助金による実海域再現水槽の建屋建築工事及び海洋構造物試験水槽の改修工)

【随意契約(公募)】

B. 辻建設(株)
238百万円

(実海域再現水槽の建屋建築工事の実施)

【一般競争】

C. (株) エーエスイー
83百万円

(海洋構造物試験水槽台車制御系及び側面消波装置更新工事の実施)

【随意契約(公募)】

D. (株)東陽テクニカ
43百万円

(3次元挙動計測装置の購入)

※ 平成27年度行政事業レビューシート(No.429)を踏まえて作成

【補助】

E. (国研)港湾空港技術研究所
190百万円

(港湾及び空港等に関する調査、研究及び技術の開発等)

【一般競争等】

F. 民間事業者(3団体)
190百万円

(研究施設の整備)

※ 少額(予定価格が一定額以下)の契約は、最も安い見積を提示したところと随意契約

※ 平成27年度行政事業レビューシート(No.432)を踏まえて作成

【補助】

G. (国研)電子航法研究所
61百万円

(研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施。)

【総合評価入札】

H. 民間事業者等(1社)
61百万円

(電子航法研究所内の電波実験室改修工事を実施。)

※ 平成27年度行政事業レビューシート(No.434)を踏まえて作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(国研)海上技術安全研究所			B.辻建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	実海域再現水槽の建屋建築工事及び海洋構造物試験水槽の改修工事	363	工事費	請負費(実海域再現水槽建屋改修工事)	238
計		363	計		238
C.(株)エーエスイー			D.(株)東洋テクニカ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	請負費(海洋構造物試験水槽台車制御系及び側面消波装置更新工事)	83	物件費	3次元挙動装置の購入	43
計		83	計		43
E.(国研)港湾空港技術研究所			F.三井造船(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設改修、設備購入等	190	直接工事費	施設の改修	189
計		190	計		189
G(国研)電子航法研究所			H.(株)巴コーポレーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	61	施設費	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	61
計		61	計		61

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)旧・海上技術安全研究所	5012405001732	国庫補助金による実海域再現水槽の建屋建築工事及び海洋構造物試験水槽の改修工事の実施	363	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	辻建設(株)	4230001001747	実海域再現水槽建屋改修工事	238	随意契約(公募)	-	100%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エーエスイー	8012301003111	海洋構造物試験水槽台車制御系及び側面消波装置更新工事	83	一般競争	1	99.9%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東陽テクニカ	8010001051991	3次元挙動計測装置の購入	43	随意契約(公募)	-	100%	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)旧・港湾空港技術研究所	3021005008148	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する	190	-	-	-	

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	研究所単独ではなしえない 優れた研究開発成果の創出		新規共同研究件数(電子航 法研究所関係)	成果実績	件	9	17	24	-
目標値				件	5	5	5	-	-
達成度				%	180	340	480	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	業務運営の効率化のため の自己収入の拡大	競争的資金、受託等による 研究件数(電子航法研究所 関係)	成果実績	件	26	38	46	-	-
目標値			件	20	20	20	-	-	
達成度			%	130	190	230	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部 施設課			課長 橋本 信仁	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う実験に必要な機能確保のため研究施設の整備や改修を図る。また、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備が想定される建築・電気・機械設備等について改修を行う。 平成27年度は、都市防災研究センター棟自家発電機設備の分解点検整備及び各種実験施設の改修を実施した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	51	62	59	58			
		前年度から繰越し	597	188	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	623	500	31			
		予備費等	▲623	▲500	▲31	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	25	373	528	89	0			
	執行率(%)	23	366	523	-				
		92%	98%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は整備完了年度である。	成果実績	-	1	3	3	-	-
			目標値	-	2	3	2	-	3
			達成度	%	50	100	150	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	-	1	3	3	-		
		当初見込み	-	2	3	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)／実験施設等の整備・改修等件数	単位当たりコスト	百万円/件	23	122	174.3	29.7		
		計算式	/		23百万円/1件	366百万円/3件	523百万円/3件	89百万円/3件	
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	58							
	計	58	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕は、執務執行に必要な不可欠な措置である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により著しく機能低下している設備等の修繕は、研究施設の適正な稼働に必要な不可欠な措置である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は一般競争等により競争性を確保し請負者を決定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争等により競争性を確保しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度当初の目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復がなされた。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合や施設の利用状況及び将来の使用計画等を勘察し、特に重要性・緊急性の高い施設に重点化し整備を行っている。発注にあたっては総合評価落札方式・一般競争入札により、競争性・透明性の確保に努めている。		
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価方式・一般競争入札により、競争性・透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

支出先上位10者リストの中には、平成25年度、26年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	431	平成23年度	398	平成24年度	425	
平成25年度	441	平成26年度	420	平成27年度	435	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
523百万円

電気・機械設備改修

委託【一般競争入札】

A. (株)ハタノシステム
29百万円

・都市防災研究センター棟自家発電機設備分解点検整備

委託【総合評価入札】

B. 民間企業(3社)
494百万円

・実験廃水処理施設改修
・海岸平面造波施設改修
・海岸造波水槽及び津波高潮発生施設改修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部 企画課			課長 土肥 学		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12) 国土技術政策総合研究所研究方針(H26.7)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていき、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。(平成27年度は「インフラの維持管理」「防災減災・危機管理」等の分野における基礎的研究50課題を実施)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	171	171	140	123	0			
	執行額	162	162	130						
	執行率(%)	95%	95%	93%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数 H25:48課題 H26:52課題 H27:50課題	当該年度に評価を実施した課題のうち、「目標を達成した研究課題数」の割合を成果指標とし、80%以上達成を目標とする。 (目標達成課題数/全評価対象課題数)	成果実績	-	0.9	0.9	0.9	-	-	
			目標値	-	0.8	0.8	0.8	-	0.8	
			達成度	%	117.2	117.8	112.5	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数			活動実績	件	62	76	88	-	
				当初見込み	件	66	62	76	88	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(百万円)/研究開発課題数			単位当たりコスト	百万円/件	3.4	3.1	2.6	2.9	
				計算式	/	162.2百万円/48件	162.2百万円/52件	130.2百万円/50件	122.9百万円/43件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	6								
	試験研究費	117								
	計	123	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると評価できる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて的確に実績を生み出している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効果的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績を挙げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要知見が蓄積される等、着実に成果がでていく。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 価格競争、企画競争等を通じ、引き続き、支出先の妥当性や競争性を確保していく。 		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

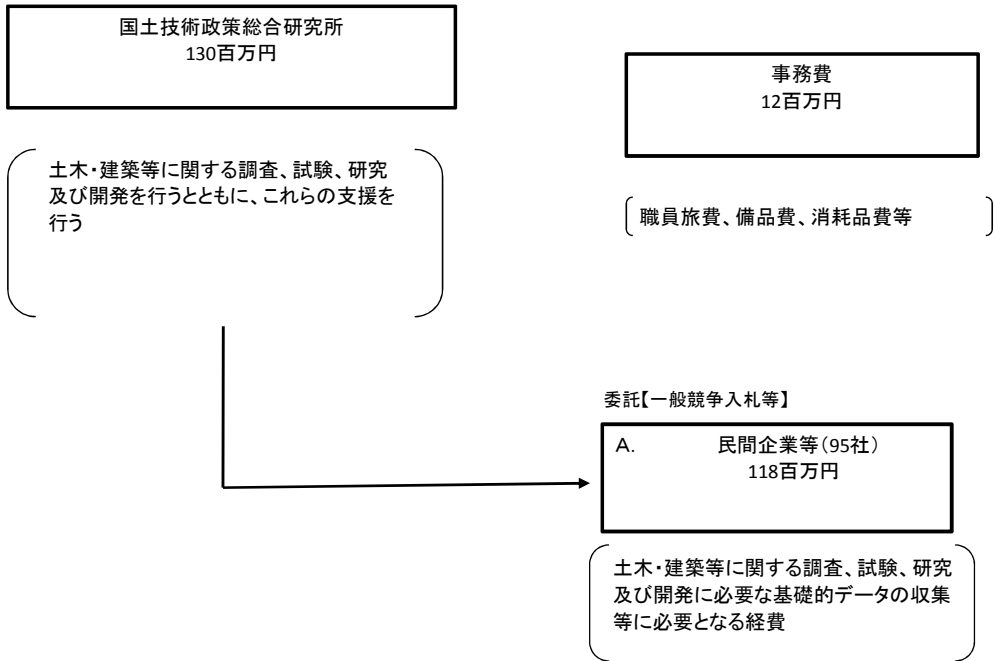
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	432	平成23年度	398	平成24年度	425	
平成25年度	441	平成26年度	421	平成27年度	436	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究			担当部局	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	港湾施設研究室			室長 宮田 正史			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業が海外ビジネスを有利に展開できるよう、旺盛なインフラ需要が見込まれるアジア諸国等の発展途上国を対象に、日本の既存基準類(港湾)を相手国の自然条件や技術・経済水準等に合わせた形で容易にカスタムメイドできる手法を確立し、日本ベースの技術・基準類の国際展開を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究では、アジア諸国等の発展途上国における技術・基準類に関する調査分析、欧米の主要な港湾設計基準との比較分析を通じ、日本の港湾分野における技術・基準類をベースとして、国内の技術・基準類を相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法について検討を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	5	6	5	0	0				
	執行額	5	6	5							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度		
	日本の港湾分野における技術・基準類をベースとし、相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	1	-	-		
			目標値	式	-	-	1	-	-		
			達成度	%	-	-	100	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	1	1	1	-				
		当初見込み	-	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	5	6	5	-				
		計算式	百万円/件	5/1	6/2	5/1	-				
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
	施策	4.1 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	KPI (第一階層)	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)	-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により妥当なコストで契約している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	・類似事業はない。				
	-	-					
	-	-					
	-	-					
-	-						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/	/
平成25年度	61	平成26年度	438	平成27年度	444	/	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
国土技術政策総合研究所
5百万円

検討方針の策定
ベトナム側関係者との調整
カスタムメイド手法の検討
等

【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】

A. (一財)国際臨海開発研究センター
4. 5百万円

技術説明資料の作成
ベトナムとのワークショップ開催

職員旅費等
0. 5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

A.(一財)国際臨海開発研究センター			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	技術説明資料の作成 ベトナムとのワークショップ開催	4.5			
計		4.5	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

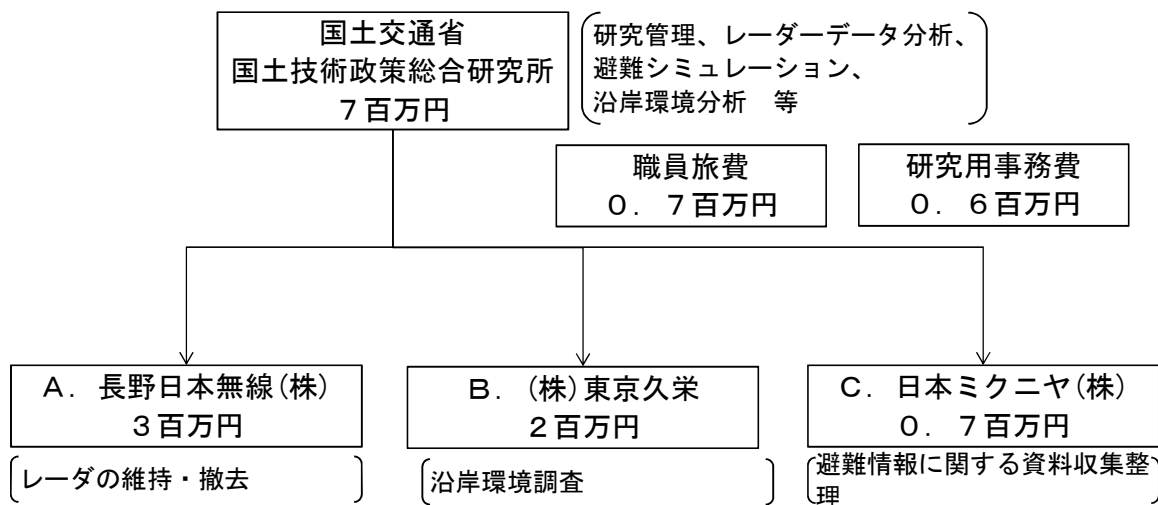
平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名		津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	沿岸海洋・防災研究部		部長 鈴木 武		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾地域における効果的な津波避難の計画手法を構築し、港湾地域における津波被害を軽減していくため、短波海洋レーダーによる津波観測技術を開発し、港湾地域における津波避難シミュレーション技術を開発する。また、被災した港湾施設を復旧するにあたり、効果的な環境改善技術を開発するとともに、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の取り扱い方法をとりまとめる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海洋レーダーの装置とデータ処理プログラムを改良し、津波を面的に観測できる海洋レーダー技術を開発する。また、東日本大震災等における避難の実態を調査・分析し、それらを踏まえて港湾地域を対象とした津波避難シミュレーション技術を開発する。そして、開発した技術を使って各種シミュレーションを行い、津波避難シミュレーションを使った避難対策の検討手法を提示する。環境の修復・悪化防止については、現地調査や数値シミュレーションを行い、湾口防波堤の海水交換技術と生態系の回復技術の有効性を評価する。また、現地調査を行い、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の調査・分析手法をとりまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6	7	7	0	0		
	執行額	6	7	7	-	-			
執行率(%)	100%		100%		100%		-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度	
	津波観測技術の開発、津波避難シミュレーション技術の開発、港湾工事における環境配慮技術の評価	開発技術	成果実績	式	-	-	3	-	-
			目標値	式	-	-	3	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	8	10	8	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	0.8	0.7	0.9	-		
		計算式	百万円/件	6/8	7/10	7/8	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進											
	施策	41 技術研究開発を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」				実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-	
						目標値	%	80	80	80	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績				-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-				
達成度				%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績											
		目標値											
達成度				%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	-						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	・支出先の選定について一般競争により競争性と妥当性の確保に努めている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	・一般競争により妥当なコストで契約している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						・類似事業はない。						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名										
	-	-	-										
	-	-	-										
	-	-	-										
	-	-	-										

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について一般競争により競争性の確保に努めている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	62	平成26年度	439	平成27年度	445		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.長野日本無線(株)			B.(株)東京久栄		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	海洋短波レーダの維持・撤去・移動	3	試験研究費	宮古湾におけるアマモ等の藻場分布調査	2
計		3	計		2
C.日本ミクニヤ(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	沿岸部の津波災害に対する避難情報の活用に関する資料収集整理	0.7			
計		0.7	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	下水道研究部 下水道研究室			室長 横田 敏宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	限られた予算制約条件下で、必要不可欠な耐震対策を施し、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期に機能回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災より得られた多くの下水道被害情報を整理し、高精度な下水道施設被害想定手法を開発し、被災想定に基づき、必要不可欠な事前耐震対策を抽出することで、被災時において下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法を確立する。具体的には以下の項目について研究開発を実施する予定である。 ①東日本大震災の下水道施設被災状況に関する調査②地震規模別下水道被害想定手法に関する調査③事前対策抽出手法の開発④下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	10	10	9	0	0			
	執行額	10	10	9						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法の確立	下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法の確立のための技術的課題数	成果実績	-	0	2	2	-	-	
			目標値	-	0	2	2	-	4	
			達成度	%	0	50	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	1	2	1	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	10	5	9	-			
		計算式	/	10百万円/1件	10百万円/2件	9百万円/1件	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民が被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と下水機能の早期回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的としており、ニーズが高いと評価できる。また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国総研で実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道被災情報や解析のための基礎的な知見の蓄積があり、かつ本事業では横断的に全国の自治体で用いる「耐震対策指針」への反映を目指すもので、国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震が近い将来発生することが懸念されており、ライフラインの一つである下水道も最低限の機能を維持する対策を早急に行う必要があり、優先順位が高いと評価できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札であるが、企画競争で発注され、第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先の選定を行っており、妥当性や競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、公募型入札方式を採用するなど効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	優先度評価手法を確立するなど、最終成果に見合った内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	従前の方法よりも、費用対効果に優れた施設整備が可能となる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通り成果を上げることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究の過程で構築したデータベースを公開し、広く活用されている。成果は、途中段階を含めて適宜、対外的に公表した。最終成果は、耐震設計指針(下水道協会)に反映され、自治体の耐震化事業に活用される。また、論文等の投稿を行うなど積極的な普及活動を行う予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・今後想定される大規模地震に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けられる。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議された。 ・資料収集は発注者で行うなど業務内容を簡素化しより多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成した。
	改善の方向性		・本研究の成果はデータベースのHP公表や講演会での活用などを通じて、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

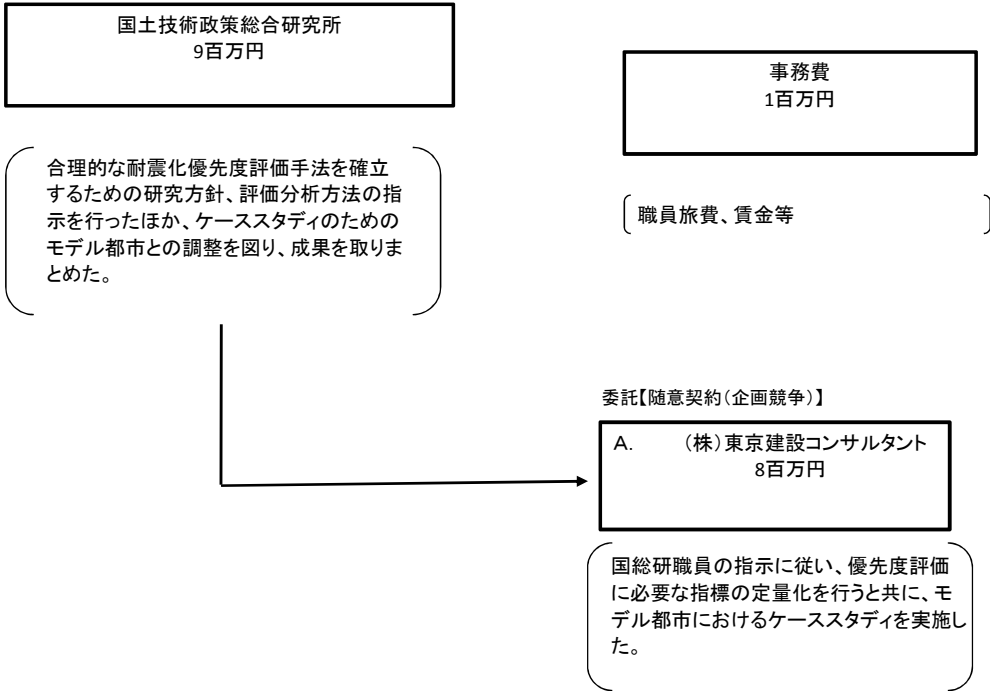
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2062	
平成25年度	新25-63	平成26年度	440	平成27年度	446	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室	住宅情報システム研究官 足永 靖信			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号 平成28年国土交通省告示第265号			関係する計画、通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)、「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について中間とりまとめ(H24.7.10公表)、国土交通省重点政策2014				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅分野におけるエネルギー消費量の削減は社会的に喫緊の課題であるといえ、より一層の省エネを促進させるために、これまで努力義務であった住宅の省エネルギー基準を2020年度までに省エネルギー基準の適合を義務づけることとなっている。一方、住宅建設の大部分を占める基準達成率の低い中小の大工・工務店の多くが注文生産を行い、通風の利用や日射熱利用、地域産材利用など地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術を有するが、現行の住宅の省エネルギー基準ではこれらの技術が十分に評価されているとは言い難い。今後、省エネルギー基準の適合義務化に向けて、これらの多様な省エネルギー技術や工夫を評価することが必須であり、そのための評価方法の開発及び整備を行い基準等の施策に反映させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究課題は、将来的な省エネルギー基準の義務化を見据えて、中小の大工・工務店でも評価が可能である省エネルギー評価手法を構築することであり、①地域の中小の大工・工務店を対象としたヒアリングを通じた省エネ技術の整理、②実験およびシミュレーションによる省エネ技術の効果の定量的評価方法の開発、③自然エネルギー利用などの省エネルギー技術を評価するための地域の気候特性を反映できる気候区分の開発、④省エネルギー化に伴う具体的な施工方法の整理と結露等の問題点の把握を行い、これらの検討結果を踏まえて省エネルギー基準における個々の省エネルギー技術の評価方法原案の作成と、地域の中小工務店の評価技術レベルにあわせた(評価可能な)簡便な評価ツールの開発を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	16	14	14	0	0		
	執行額	16	14	14					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法の確立	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法の確立のための技術的課題数	成果実績	-	0	0	4	-	-
			目標値	-	0	3	6	-	9
			達成度	%	-	0	44	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	0	1	1	-		
当初見込み		-	0	2	3	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	14	14	-		
計算式		/		-	14百万円/1件	14百万円/1件	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題や資源問題、あるいは東日本大震災による電力需要問題等を背景として、住宅分野におけるエネルギー消費量の削減は社会的に喫緊の課題であり、ニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多様な省エネルギー技術を定量的に評価するものであり、その評価方法は省エネルギー基準等の国の施策に反映させることを意図している。このため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要であり国で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2020年度までに省エネルギー基準が義務化されるが、一方で、住宅生産の約4割を占める在来木造工法の省エネ化が喫緊の課題であり、地域の大工・工務店が担う地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術が活用できない状況であるため、優先度が高いと評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	真に必要な用途に即して支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過年度の成果による日射制御技術、躯体や緩衝空間の断熱性能の評価法を用いて、定量的な評価を行い、その結果を基準等で活用し得る情報として整理した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による評価委員会で事業開始前に事前評価を受け、事業終了後に事後評価を受けることとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績を残している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・住宅の省エネルギー基準の義務化に向けて、現状ではほとんど評価されていない住宅外皮に関する要素技術について、評価手法(基準)を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受けて研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、研究計画どおり進捗した。</p>		
	改善の方向性	今後内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				
-				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

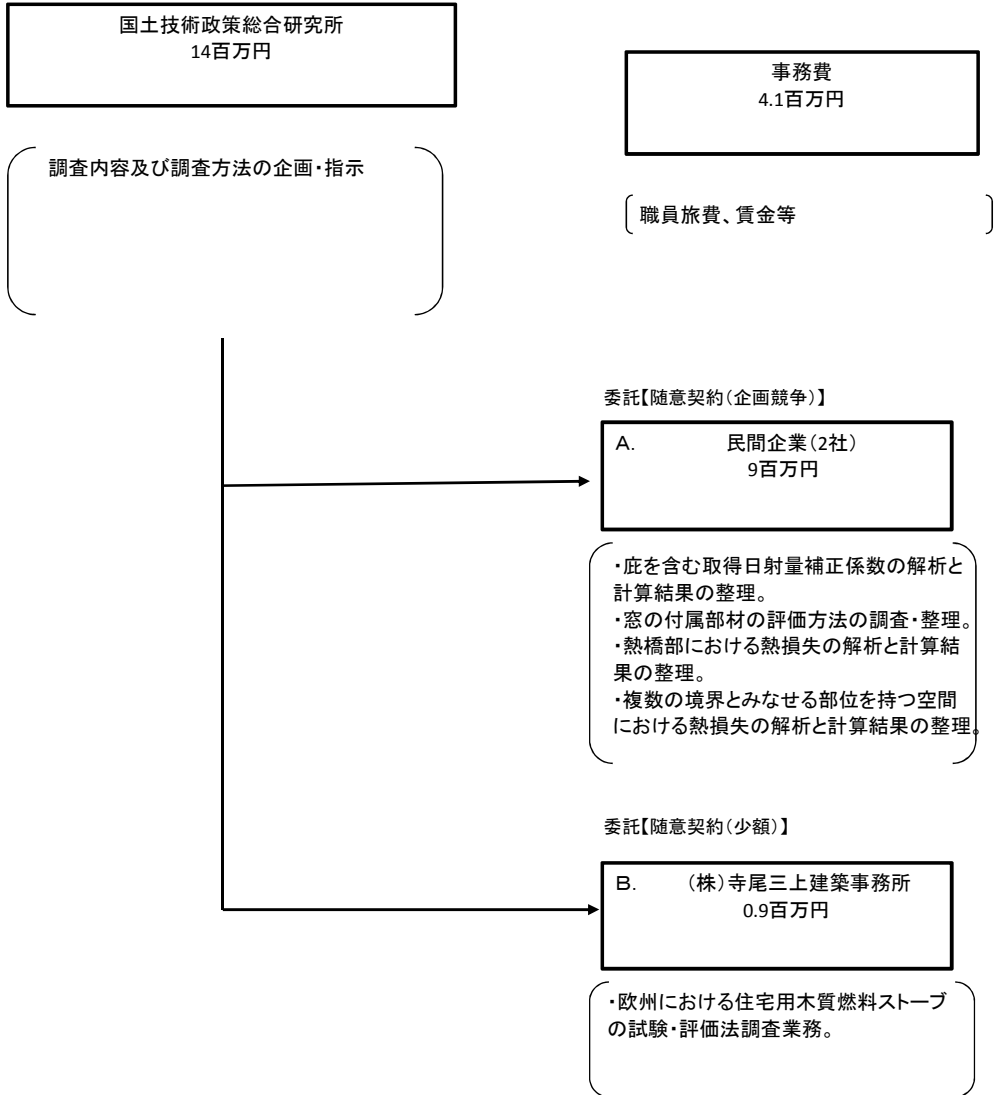
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2063	
平成25年度	新25-64	平成26年度	441	平成27年度	447	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター		建設マネジメント研究官 喜安 和秀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(H24.12) 社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理、更新のあり方について 中間答申」(H25.5) 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)(H25.6閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本ストックの高齢化に伴い、投入可能な予算・人材等が制限される状況において、戦略的な維持管理が強く求められている。このような状況の下、社会資本の維持管理・更新を、効率的、効果的かつ合理的に進めていくことが喫緊の課題となっているが、現状ではどのようにPDCAサイクルを持続させるのかという観点や、日常維持管理で対応困難なリスクをどの程度見込むか等の検討が不十分である。本研究ではそれらを検討することによって、より実効性のある維持管理に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各分野(道路、河川等)における維持管理のPDCAサイクルを分野横断的に比較し、俯瞰的な視点から維持管理に係る共通のフレームワーク(一般的に求められる維持管理のひな形と水準)を作成する。持続性の観点を含むアセットマネジメントシステムの国際規格であるISO5500X、民間のリスク評価手法等を参考に、維持管理の評価軸に持続性とリスクマネジメントの観点を取り入れる簡便な評価ツール(フレームワークと現状の差異を判断し過不足を評価する手法)を構築し、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善するための手法(試案)を提示する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	20	19	0	0		
	執行額	-	19	19	-	-			
	執行率(%)	-	95%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	リスクマネジメントの観点を組み込んだ、社会資本の維持管理の持続性を向上させる手法(試案)の提示	成果実績	-	-	0	8	-	-	
		目標値	-	-	0	8	-	8	
		達成度	%	-	-	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	1	1	-		
当初見込み		件	-	1	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	19	19	-		
計算式		/	-	19百万円/1件	19百万円/1件	-			

平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	94.4	92.2	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本の維持管理を効率的・効果的かつ合理的に進めていくことが喫緊の課題である。また予防保全の考え方に立ち、長寿命化を図る戦略的な維持管理が強く求められており、持続的な維持管理の推進に貢献するための研究であり、社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	維持管理の持続性を高める上での問題点や改善点を明確にし、各分野及び各施設管理者の維持管理に関する取組を改善する手法を構築する重要な研究であり、国総研において実施すべきと評価する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高度経済成長期以降に整備された我が国の社会インフラが、今後急速に老朽化することが見込まれるなか、本格的なメンテナンス時代に向け、持続的に維持管理を行う取組を早急に確立する必要がある、優先順位が高いと評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数者による技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先の選定を行っており、妥当性や競争性が確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画通り、H27年度は維持管理マネジメントに関する自己点検チェックシートおよび維持管理の取組を改善するための事例集を作成し、目標を達成する成果が得られた。今後成果の普及に努める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの活動実績を残している。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、妥当であると判断できる。 維持管理の持続性を高める上での実務上の問題点や改善点を明確にし、各分野及び各施設管理者の維持管理に関する取組を改善する手法を構築する重要な研究であり、優先度が高い。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会により審議された。 参加資格を拡大し、またH26年度の業務成果を閲覧できるようにするなど、より多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成した。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業で作成した維持管理マネジメントに関する自己点検チェックシートおよび維持管理の取組を改善するための事例集について、今後ホームページへの掲載や関係機関への配布等により成果の普及に努める。 		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

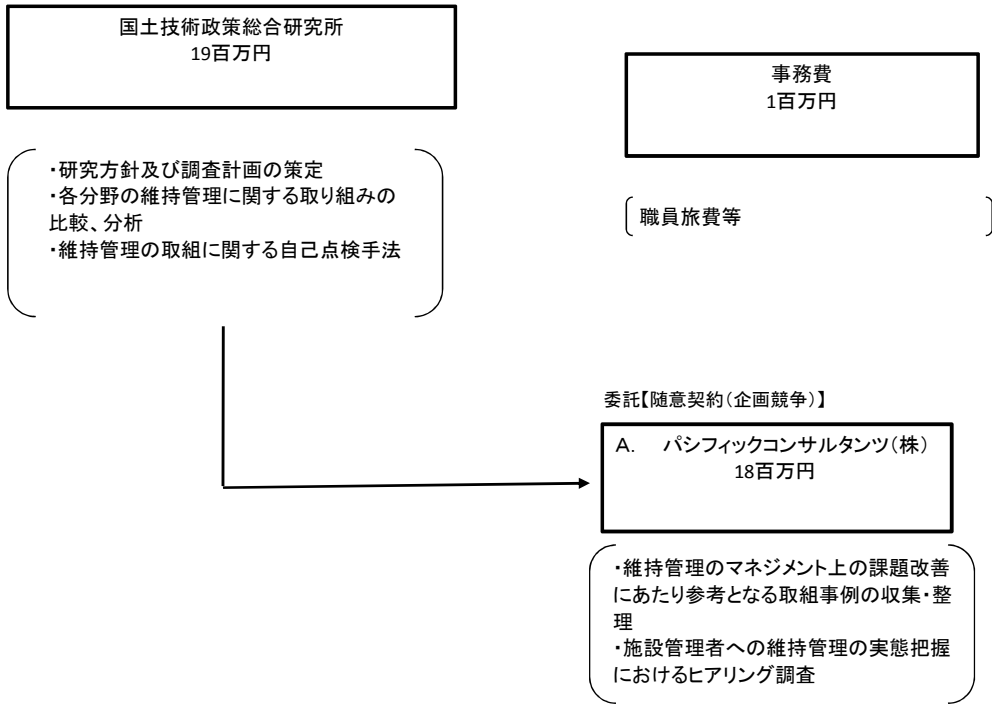
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-77	平成26年度	新26-060	平成27年度	448	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	河川研究部 海岸研究室			室長 諏訪 義雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律(第6条3項)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(Ⅱ.2.震災からの復興・再生の実現、Ⅲ.2(1)安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、堤防を越える規模の津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によって失われないように積極的に保全・改良をはかっていくことで地域全体で減災をはかる。これによって南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安い整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における事例および過去の津波被害に関する情報を文献調査、現地調査、研究会議の開催によって収集し、自然・地域インフラとして期待できる地物等とそれらによる津波減災効果を整理する。その上で、砂丘・盛土・樹林を対象に、現地調査、水理実験、数値計算を実施して、減災効果と効果発揮限界の定量評価方法を確立し、各自然・地域インフラへの評価方法の適用性も検討したうえで「津波浸水想定の設定の手引き」を改訂する。これらの成果の現場への適用性を高めるため、モデル地域におけるワークショップを開催し、実際の事例および検討方法を記載した「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を新規作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	18	19	18	0			
	執行額	-	18	18	-	-				
執行率(%)	-	100%	95%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	・津波浸水想定の設定の手引きの改訂 ・自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン	津波浸水想定の設定の手引きの改訂等の技術的課題数	成果実績	-	-	1	0	-	-	
			目標値	-	-	1	0	-	5	
			達成度	%	-	20	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	2	4	-			
		当初見込み	-	-	3	2	3			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	9	4.5	6			
		計算式	/	-	18百万円/2件	18百万円/4件	18百万円/3件			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費	0.6								
	委員等旅費	0.2								
	試験研究費	18								
	計	18.9	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	-	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安し整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる研究であり社会のニーズは高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「津波浸水想定の設定の引き直し(国土交通省)」の改訂、「自然・地域インフラの活用事例集」の作成、「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を提案するための研究であり国で実施すべき。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	津波の避難計画を立てる上で必要な知見を得る為の事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行い、的確な執行に努めた。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	随意契約(少額)となったものについても、複数者からの見積もりをとり、安値の業者を選定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行う、複数者からの見積もりをとるなど、的確な執行に努めた。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に検討項目、調査対象等について所内審査を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度は昨年度確立した、自然インフラの減災効果を推定するための水理実験のサンプル数を増やし、減災効果および効果の発揮限界を試算した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行う、複数者の見積もりをとるなど、的確な執行に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	昨年度の業務成果を本年度も用いている。事例整理の結果をホームページでまとめている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		海岸堤防を越える津波に対する砂丘・ラグーンなどの自然インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討を行う重要な研究であり優先度が高い。支出先(業務請負者)選定の妥当性については総合評価等によって競争性を確保し、第三者機関である技術提案評価審査会により審議を行い決定しており、的確な執行に努めている。また昨年度の研究(事業)の結果は、本年度以降の研究に活用される重要な成果である。
	改善の方向性		現時点では問題なし。今年度も事前に検討項目、調査対象等について所内審査を行い、企画競争等により、競争性を確保する。昨年度の研究の成果は、本年度以降も随時ホームページや論文などで公表していく予定である。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

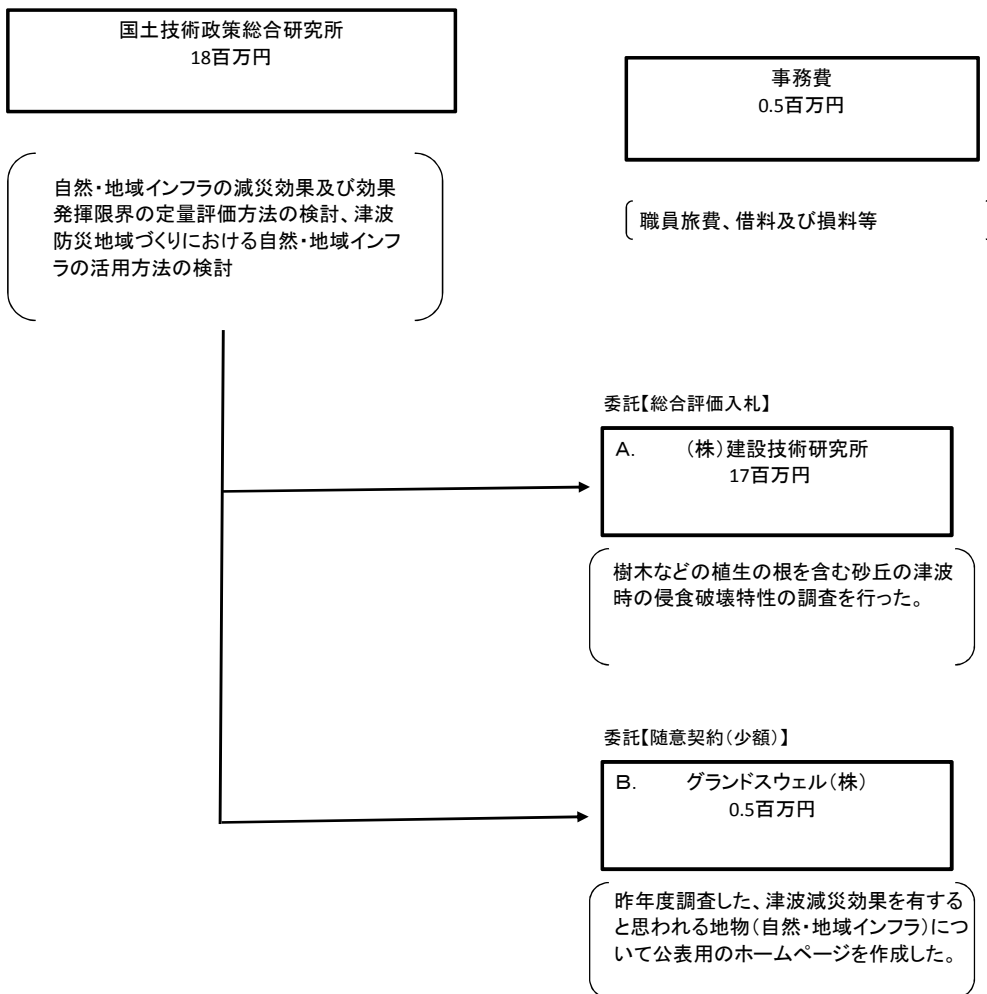
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-78	平成26年度	新26-061	平成27年度	449	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建築研究部 構造基準研究室		室長 森田 高市		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章(構造強度)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、巨大地震後においても建築物の継続利用を可能とする範囲に被害を軽減できる耐震技術の確立が求められている。巨大地震に対し建築物を完全に無損傷に留めることはコスト面で不合理であるが、地震後の修復性を考慮した上で損傷を一定水準内に許容する設計を実施できれば、建設コストをそれほど上昇させることなく、地震後に建物利用者の速やかな社会活動の復帰を可能とする建築物を実現できる。本事業では、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、効率的に中低層建築物の地震被害を軽減させる耐震技術の研究を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中低層建築物の継続利用を損ねる代表的な被害パターンとしては、東日本大震災等での過去の被害事例の分析から、鉄筋コンクリート造の二次壁のせん断ひび割れと杭の被害による建築物の傾斜が挙げられている。そこで、本研究では、これらの被害パターンを解消するため研究を行い関連技術のガイドラインを取りまとめるとともに、これにより当該技術の普及と関係する建築技術基準の適用方法の合理化を図ることとする。二次壁のせん断ひび割れ抑制については構造実験の結果を踏まえ、繊維補強コンクリートの品質基準や構造性能評価方法を検討する。杭の被害抑制については、上部構造を傾斜させないための要件、及び、遠心載荷実験と建物・地盤の同時地震観測の結果を踏まえ、上部-基礎-地盤連成系の各構造部分での「設計用地震力の設定方法」を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	17	15	13	0		
	執行額	-	17	15	-	-			
執行率(%)	-	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術の開発	成果実績	-	-	1	2	-	29年度	-
		目標値	-	-	1	2	-	29年度	7
		達成度	%	-	14	43	-	29年度	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	1	5	-		
当初見込み		件	-	0	2	3			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	17	3	4.3		
計算式		/	-	17百万円/1件	15百万円/5件	13百万円/3件			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1							
	試験研究費	12							
	計	13	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	-	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東北地方太平洋沖地震および熊本地震の被害を踏まえ、震度6弱以上の揺れに対し、継続利用を可能とさせる建築物の地震被害軽減技術を開発することを目的としており、国民や社会のニーズを反映したテーマを設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法令上の技術基準の適用を見直すための検討も必要であり国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部評価委員会で、「鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究である」との評価を受けた。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争による支出については、複数者による応札があり、妥当性や競争性が確保できている。また、当該課題の発注で一者応札の案件はなかった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度は、杭基礎構造を対象とした遠心振動実験を行い、研究計画通りの進捗である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。</p>	
	改善の方向性	<p>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p> <p>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

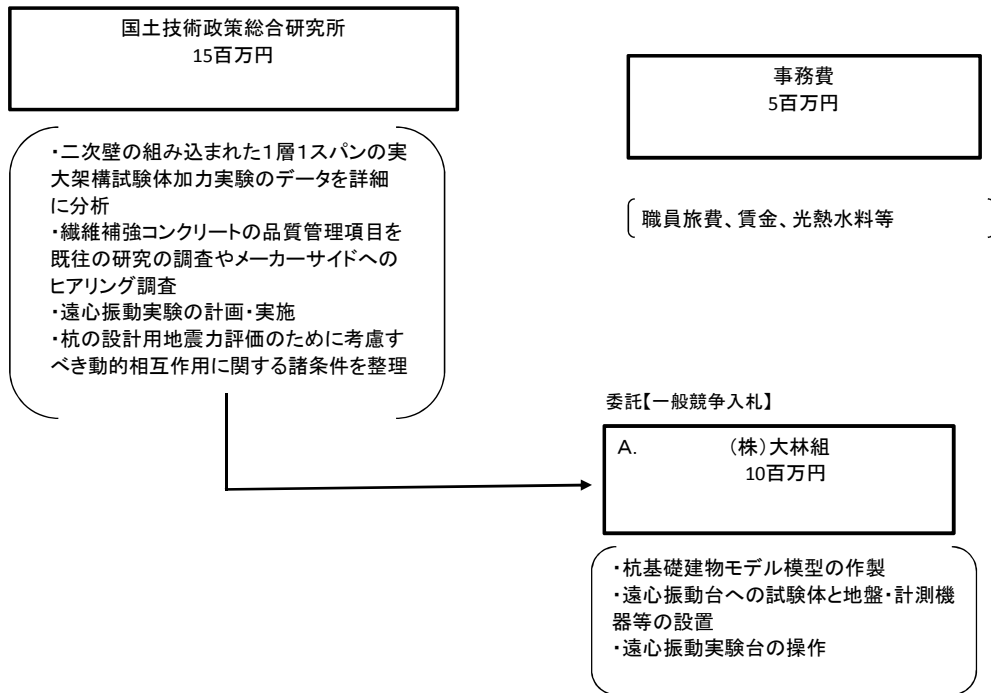
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-79	平成26年度	新26-062	平成27年度	450	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住宅研究部	住宅性能研究官 長谷川 洋			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住生活基本法(最終改正:平成23年8月30日法律第105号)、住生活基本計画(平成28年3月)、「経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日・閣議決定)」				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(以下「住生活満足度」という。)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発をすることにより住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価(PDCAサイクル)を合理的に行い、もって国民の住生活満足度の効果的な向上に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、豊かな住生活の実現に向けた効果的な住宅施策の実施に向けて、①若年・子育て世帯や高齢者世帯など多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する評価と、それを規定する住生活に係る資源の実態の関係から住生活満足度の評価構造を解明し、②世帯属性ごとの住生活満足度を規定する指標とその計測方法を開発する。また、これらを踏まえ③住生活満足度の目標達成に必要な指標の改善量(施策実施量)の推計手法及び施策の実施による住生活満足度の向上効果の評価手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	15	13	0		
	執行額	-	-	12	13	-	-		
	執行率(%)	-	-	92%	87%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	住生活満足度を規定する指標及び計測手法の開発、指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発	住生活満足度を規定する指標及び計測手法の開発等に必要、世帯属性等に 応じた住生活満足度の評価構造の解明などの技術的課題数	成果実績	-	-	1	2	-	-
			目標値	-	-	1	2	-	7
			達成度	%	-	14	43	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	0	1	-		
		当初見込み	件	-	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	13	13		
		計算式	/	-	-	13百万円/1件	13百万円/1件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1							
	試験研究費	12							
	計	13	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	94.4	92.2	-	-		
			目標値	%	-	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、効果的な住宅施策に資するため、多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(住生活満足度)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標と、指標を用いた効果的な住宅施策の計画・実施・評価手法を開発する研究であり社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住生活基本計画(全国計画)の成果指標の拡充、国の住宅関連統計調査(住宅・土地統計調査、住生活総合調査等)の整備に反映されるとともに、住生活満足度を効果的に高める施策の立案及び評価(PDCA)のために国が活用する技術ツール等の研究であるため、国で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活満足度を効果的に高める施策の立案及び施策効果の評価(実効性あるPDCAの実行)に資する研究であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。 発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。支出先・使途を確認することとしている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度は研究計画通り、特に若年・子育て世帯を主対象とし、住生活満足度の主観的評価と住生活資源の実態に関するデータを取得し、その分析により評価構造を分析した。また、住生活満足度に影響を及ぼす各施策分野についてPDCAのためのロジックモデルと成果指標を開発した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

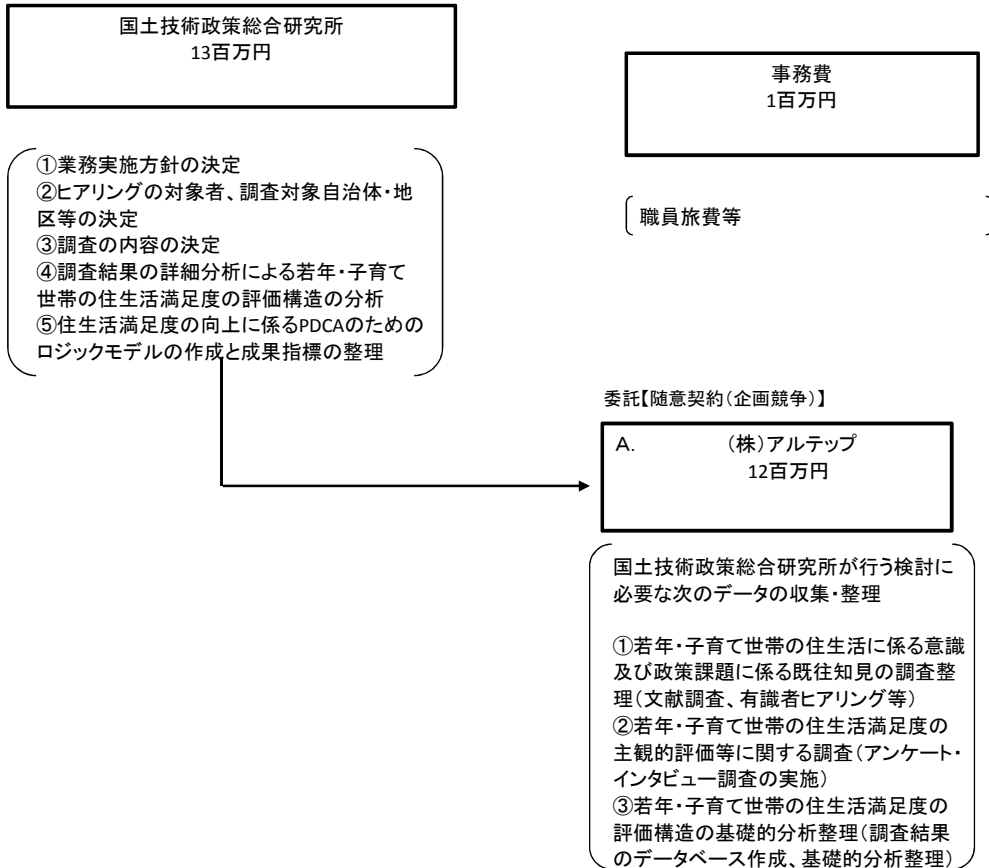
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-80	平成26年度	新26-063	平成27年度	451	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	都市研究部(都市防災研究室、都市計画研究室、都市開発研究室) 建築研究部(材料・部材基準研究室)			都市研究部長 佐藤 研一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住生活基本法15条・16条・18条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律3条			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画) 都市計画運用指針、防災都市づくり計画策定指針					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活基本計画において定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に寄与するために、新たな条件・状況・事象を考慮した密集市街地の脆弱部分の解明を行い、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案を作成するとともに、都市整備を中心とした防災対策の効果に対する定量的比較をもとに迅速・効果的な防災対策の評価・提案を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	密集市街地の防災面での脆弱性評価として、地区から広域レベルに至る市街地火災の延焼過程、住民の避難、市民の巻き込まれ等について検証・評価するとともに、密集市街地の大部分を構成する木造建築物等における様々な個別の事象が、延焼火災に及ぼす影響を評価し、評価基準の改善案を作成する。さらにこの評価基準を用いて、密集市街地の市街地火災等による危険性を低減する上で、効果が高かつ迅速に行える、市街地整備上の対策について、その効果を評価し、また効果的な実施方法を検討するものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	13	13	11	0			
	執行額	-	13	12	-	-				
	執行率(%)	-	100%	92%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	都市の脆弱部分等の評価を行うためのシミュレータの改良、対象市街地の実態を踏まえたシミュレーション用の市街地データの構築、市街地火災等に対する脆弱性と防災対策効果の評価	都市の脆弱部分等の評価を行うためのシミュレータの改良等に必要、脆弱性が想定される密集市街地の実態調査などの技術的課題数	成果実績	-	-	1	1	-	-	
			目標値	-	-	1	1	-	6	
			達成度	%	-	17	33	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数			活動実績	-	-	6	7	-	
				当初見込み	-	-	2	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数			単位当たりコスト	百万円/件	-	2.2	1.7	2.2	
				計算式	/	-	13百万円/6件	12百万円/7件	11百万円/5件	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1		
	試験研究費	10		
	計	11	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	94.4	92.2	-	-	
			目標値	%	-	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の期間内の解消に向けて、早急な対策の検討を要するとともに、国が行う住生活基本計画の推進に際しても、技術的な検証と評価基準の改善が必要であることから、国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大地震時に市街地大火等により危険性が高いと想定される密集市街地に対し、国は住生活基本計画において「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定している。その早急な解消に向けた防災対策の推進のためには、防災性の評価基準を改善して効果的に対策を進める必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札及び随意契約(企画競争)による支出については、複数地に対し、国は住生活基本計画において「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定している。その早急な解消に向けた防災対策の推進のためには、防災性の評価基準を改善して効果的に対策を進める必要がある。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術的課題は多岐にわたるため、それぞれ専門とする者と契約出来るよう業務内容を分ける、契約方式を変えることにより効率化している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度中に完了すべき斜面市街地における火災シミュレーション試行を行うとともに、シミュレータに用いる風環境機能のプログラム改良、その他(火災実験等)について、当初予定どおり実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込以上の活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、優先度が高い。	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

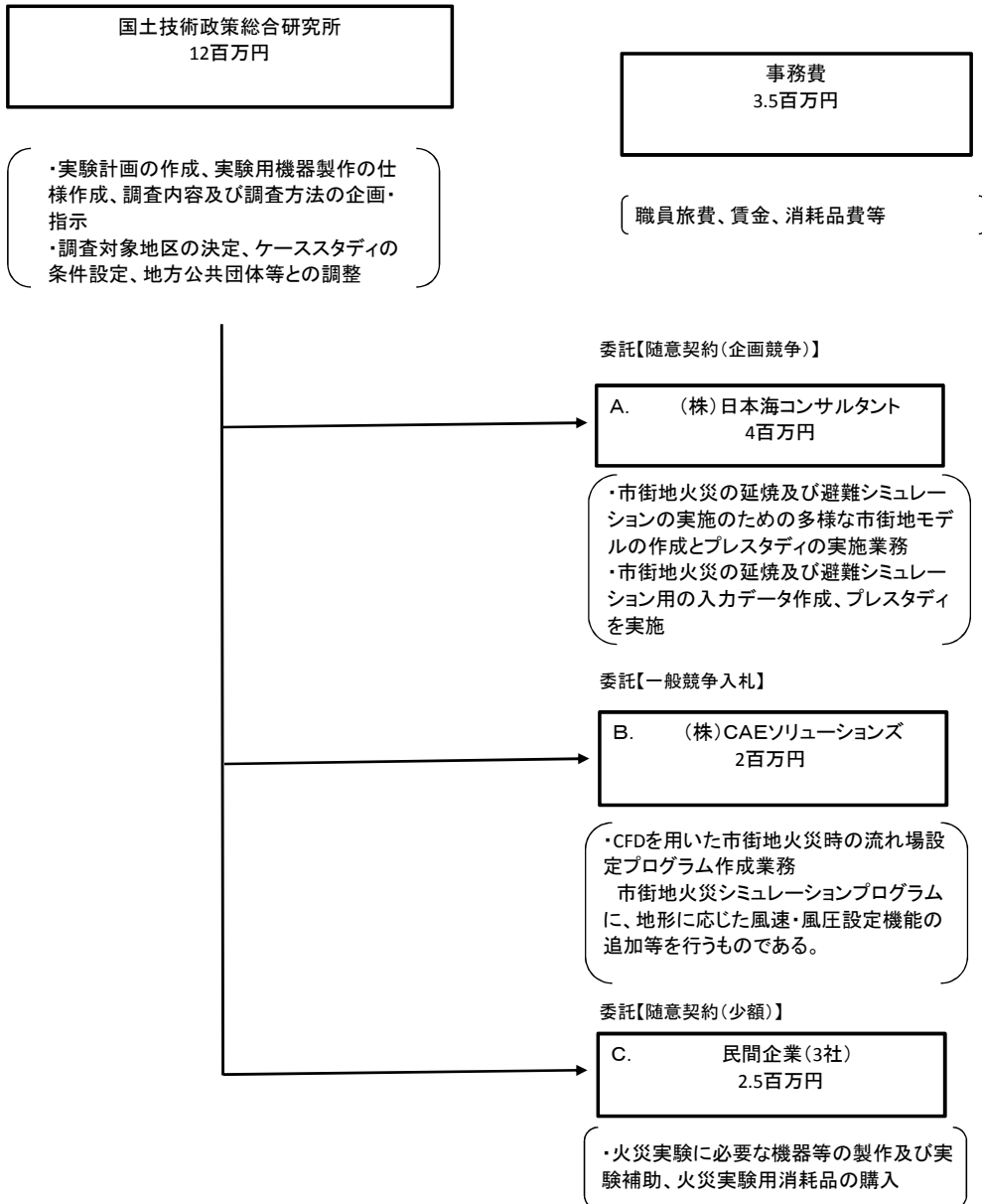
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-82	平成26年度	新26-064	平成27年度	452	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	都市研究部(都市計画研究室、都市開発研究室)、建築研究部(設備基準研究室)		都市研究部長 佐藤 研一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市計画法、建築基準法、都市再生特別措置法			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) 社会資本整備審議会都市計画制度小委員会中間とりまとめ(H24.9.3策定) 第3期国土交通省技術基本計画(H24.12.7策定) 日本再興戦略(H25.6.14閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(H26.6.24閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口の減少と急速な高齢化の進行、産業構造の変化、厳しい財政状況化での行政サービスコストの増大等、都市をめぐる社会経済環境の大きな変化に対応し、都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造に転換していくため、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を推進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、①郊外市街地の計画、維持管理技術の開発、②新技術・新産業の立地評定技術の開発、の2つのサブテーマで構成される。①については、人口・世帯構成の将来変化とインフラ・サービスの将来維持コスト等から郊外市街地の計画的縮退・再編に係る候補地区の分類手法を開発するとともに、インフラ・サービスの段階的縮小・閉鎖プログラムや従後の維持管理手法を開発し、跡地活用ビジネスと一体化した再編事業スキームを構築する。②については、新技術・新産業の出現による騒音等主要な外部影響と軽減措置の効果に関する実測・実験を行い、得られたデータを用いて外部影響や軽減措置効果に関する予測計算ソフトや判定チェックシート等、新技術・新産業に関わる立地評定技術を開発する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	16	16	14	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	16	16	14	0				
	執行額		-	16	16	-	-				
執行率(%)		-	100%	100%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	・郊外市街地の計画、維持管理技術の開発 ・新技術・新産業の立地評定技術の開発	郊外市街地の計画、維持管理技術の開発等のために必要な、将来像予測手法と対策別地区分類手法の開発などの技術的課題数	成果実績	-	-	2	4	-	-		
			目標値	-	-	2	4	-	13		
			達成度	%	-	15	46	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		活動実績	-	-	2	4	-			
			当初見込み	-	-	2	2	3			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		単位当たりコスト	百万円/件	-	8	4	4.7			
			計算式	/	-	16百万円/2件	16百万円/4件	14百万円/3件			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1		
	試験研究費	13		
	計	14	0	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	94.4	92.2	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目 (第一階層)	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集約型都市構造への転換を目指し、郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評定技術について開発を行うことを目的としており、社会的ニーズの高い事業である。また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所が実施すべきという評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郊外市街地の縮退・再編や、新たな形態の生産・サービス活動に係る開発・建築規制の適用に関する評価基準類の作成にかかる技術研究であり、法令の運用改善に資することを目標とした研究であるため、国の機関である国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針」等で必要性が打ち出されている集約型都市づくりに向け、地方公共団体の取り組みを支援するため、郊外市街地縮退・再編のための具体的計画管理手法の確立や、各界からの要望が高い用途地域制度に係る制度改善につながる研究であり、早急に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により複数者から技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ケーススタディ都市・地区の選定に際し、国土交通省本省及び地方整備局、県、市からの確かな情報提供を受けることにより、効率的に都市・地区の選定及びケーススタディを実施することができた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度は、「地区レベルのインフラ・サービスの維持管理に係る費用便益簡易評価ツール」のプロトタイプ、及び「まちなかのづくり事業所の周辺騒音影響の事前評価ツール活用の手引き(案)」を作成し、2年目として、成果目標に見合った成果実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先(業務請負者)選定においては企画競争による発注方式を採用し、競争的に高度な技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度は、見込み2件に対して4件の論文を公表し、見込み以上の活動実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評定技術について開発を行う非常に重要な研究であり、事業開始前に外部有識者より国土技術政策総合研究所が実施すべきであるとの評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。また、競争的に高度な技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施している。 ・企画競争による支出先(業務請負者)選定にあたっては、早期発注による履行期間の延長や参加資格の拡大等を通じて、競争性の向上を図った。 ・中間的な研究成果を地方公共団体の担当職員に提示して意見交換を行い、研究開発にフィードバックする等、より利用可能性の高い成果が得られるよう努めた。
	改善の方向性		・昨年度に実施した改善策を、今年度も引き続き続ける。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

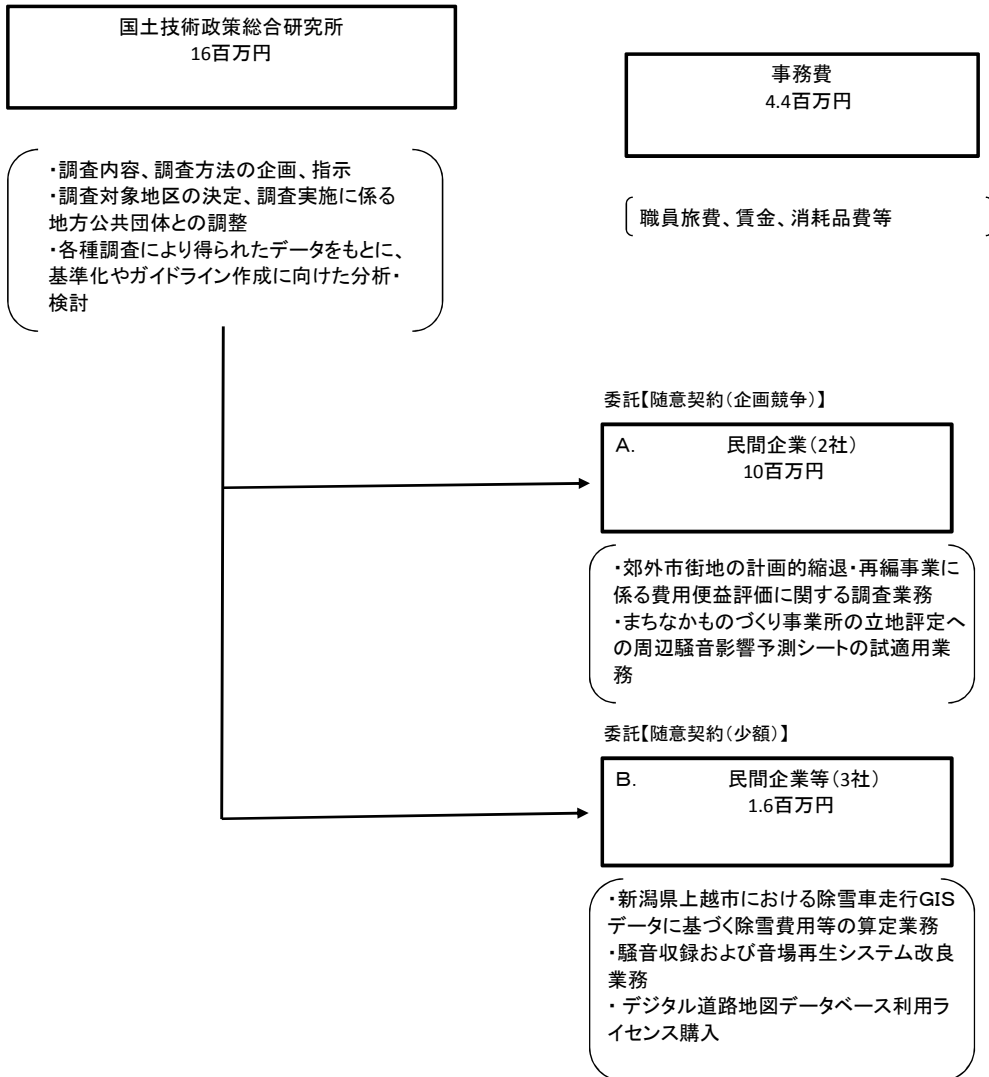
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-83	平成26年度	新26-065	平成27年度	453	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



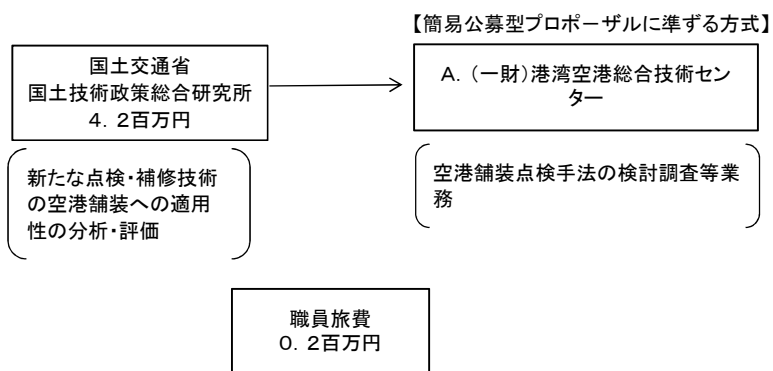
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	空港施工システム室			室長 谷川 晴一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の総重量増加に伴う、空港舗装の損傷リスク増大及び、空港の運用時間延長に対応するため、非破壊計測技術などの新技術を導入した点検方法及び、新たな補修材料の導入による迅速な補修方法を開発し、空港舗装の維持管理に導入することで、点検作業の時間短縮及び精度向上、補修作業の迅速化を実現し、空港サービスの確保及び向上を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港舗装の点検方法については、舗装の損傷が空港運用へ与える影響を考慮した点検項目の分析・整理を行い、点検項目に適合する非破壊計測技術等の情報を収集・整理する。新たな計測技術を用いた点検方法を検討し、フィールド試験等で精度・効率性等を分析・評価する。また、補修方法については、現在空港舗装に適用されていない補修材料の技術情報を収集・整理し、航空機荷重の載荷試験等で施工性・耐久性等空港舗装への適用性を分析・評価する。以上の検討を通して新たな点検・補修方法を提案する。また、成果の普及のための関係規程類への反映案を検討する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	4	4	5	0				
	執行額	-	4	4	-	-					
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
	空港舗装の点検・補修技術の高度化	開発技術	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	検討項目数	活動実績	項目	-	2	2	-				
		当初見込み	項目	-	2	2	2				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	当初予算額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	2	2	3				
		計算式	百万円/項目	-	4/2	4/2	5/2				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	試験研究費	4	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている							
	職員旅費	0.2	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	4.2	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	4.1 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎年
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	-	94.4	92.2	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			・国土交通省重点政策に位置付けられている「老朽化対策」に該当する。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○			・企画競争により妥当なコストで契約している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			-				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			・業務終了時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○			・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				類似事業はない。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-066	平成27年度	454		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)港湾空港総合技術センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	空港舗装点検手法の検討調査等業務	4			
計		4	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課			課長 日下 正明			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)						
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が行う基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	105	103	95	93					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	105	103	95	93	0				
	執行額	101	97	93							
	執行率(%)	96%	94%	98%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	技術研究開発課題(特別研究終了課題)の成果が政府機関等で活用された数	技術研究開発課題(特別研究終了課題)数に対する、成果が政府機関等で活用された数の割合	成果実績	4	2	2	-	-			
			目標値	4	2	2	-	3			
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	論文、発表報告等件数	活動実績	83	78	84	-					
		当初見込み	70	67	58	76					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	特別研究経費(X)／論文、発表報告等件数(Y)	単位当たりコスト	926	958	867	953					
		計算式	X/Y	76,826/83	74,755/78	72,797/84	72,460/76				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	3									
	地理地殻活動研究調査費	90									
	土地建物借料	0									
	計	93	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	28年度
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合(毎年 度)	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

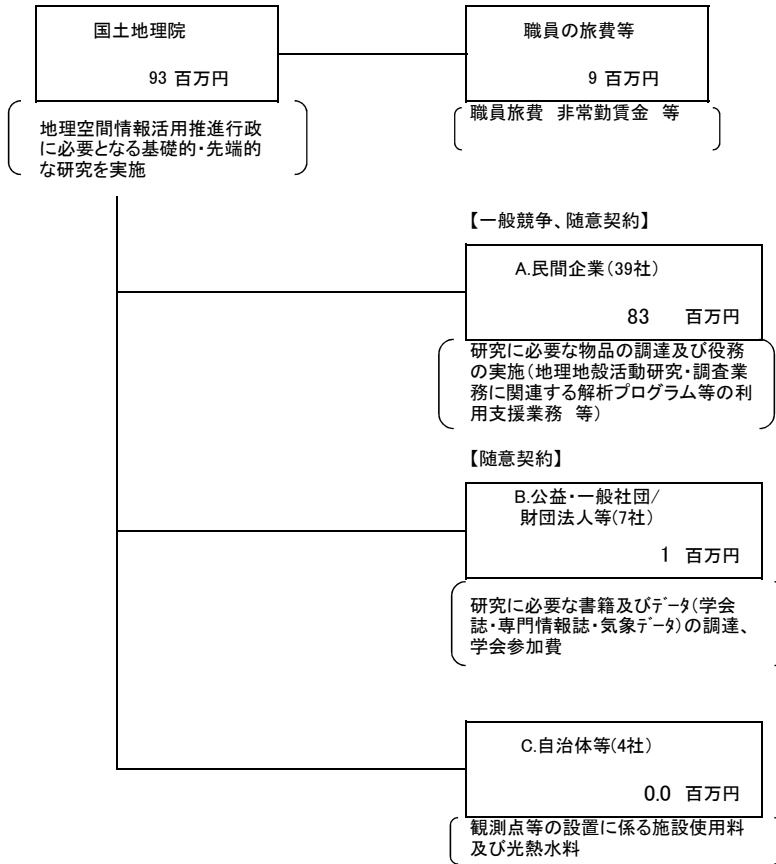
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	複数の者が参加できるような方策を講じてはいるものの、結果として一者入札となった。競争性のない随意契約のうち、衛星画像データ(TerraSAR-X)については、取り扱う国内代理店が一者のみであった。また、自治体等への支出は、電気料金や施設利用料などが該当している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究成果はホームページを通して公開を行った。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院の他の経費による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。 	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	464	平成23年度	439	平成24年度	469
平成25年度	462	平成26年度	442	平成27年度	455

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			B.公益社団法人日本地球惑星科学連合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	干渉SAR時系列解析ソフトウェアの開発	10	雑役務費	日本地球惑星科学連合2015大会参加費及び投稿料	0
雑役務費	キネマティックPPP-AR法によるリアルタイム地殻変動監視に向けた測位性能調査作	5			
雑役務費	SAR干渉解析における電離層誤差評価・補正ソフトウェアの開発および電離層誤差補正効	4			
雑役務費	RTK-GNSSリアルタイムデータ処理システムの開発	2			
計		21	計		0
C.仙台市水道事業管理者			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	0			
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	干渉SAR時系列解析ソフトウェアの開発	10	一般競争入札	1	99.9%	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	キネマティックPPP-AR法によるリアルタイム地殻変動監視に向けた測位性能調査作業	5	一般競争入札	2	61.5%	
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	SAR干渉解析における電離層誤差評価・補正ソフトウェアの開発および電離層誤差補正効果の検証作業	4	一般競争入札	1	72.3%	
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	RTK-GNSSリアルタイムデータ処理システムの開発	2	一般競争入札	2	72.7%	
5	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析プログラム等の利用支援業務	11	一般競争入札	1	86.6%	
6	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	スクリーン 外3点の購入	2	一般競争入札	3	93.4%	
7	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の保守	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)パスコ	5013201004656	衛星画像データ(TerraSAR-X)購入	10	随意契約 (その他)	1	100%	
9	(株)パスコ	5013201004656	ハードウェアキー購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	システムワークス(株)	9080401001770	並列計算ユニットシステム購入	5	一般競争入札	2	96.5%	
11	システムワークス(株)	9080401001770	リアルタイムデータ受信装置外購入	2	一般競争入札	2	97.3%	
12	国際航業(株)	9010001008669	地形・地盤分類データ作成プログラム構築業務	5	一般競争入札	3	75.8%	
13	アカデミックエクスプレス(株)	9050001017674	フレート間画像状態解析・資料作成統合システムの開発	4	一般競争入札	2	98.6%	
14	(株)計算力学研究センター	7010701002964	東北地方太平洋沖地震後の粘弾性変形の影響を除去した陸域海域地殻変動データ生成作業	3	一般競争入札	1	97.7%	
15	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	サーバ購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
16	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェア(ReflexW Complete2D/3D)購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	パーソナルコンピュータ 外2点購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェア 外9点購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	データ通信ライセンス購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	メモリーモジュール購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェア(Origin 2015)購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ハードディスクユニット 外31点購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)東京地図研究社	7012401001123	ArcGIS for Desktop Basicソフトウェアのライセンスアップグレード作業	2	一般競争入札	1	83.1%	
24	(株)東京地図研究社	7012401001123	衛星画像データ	0	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)ホサカ	9010501012393	液晶ディスプレイ 外3点購入	2	一般競争入札	4	96.7%	
26	(株)ホサカ	9010501012393	プリンタ 外10点	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室			水野 孝則			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第30条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条)			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略						
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施するほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施する。また、各種情報の精度向上や迅速な発表のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究の実施に不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	784	789	787	788					
		補正予算	884	228	-						
		前年度から繰越し	-	882	267	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 882	▲ 267	-						
		予備費等	-	-	-						
		計	786	1,632	1,054	788	0				
	執行額		783	1,611	1,026						
執行率(%)		100%	99%	97%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	気象業務への貢献		研究成果が活用された気象業務の主なものの件数		成果実績	件	5	4	5	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究成果の普及、学術の振興への貢献		国内外の機関の委員等の委嘱を受けた件数		成果実績	件	296	254	-	-	-
					目標値	件	140	148	148	-	-
					達成度	%	211	172	-	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	目標・指標	調整中		1tあたりのCO2削減コスト		成果実績	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-
地球温暖化対策	関係	算出方法									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「台風・集中豪雨等対策の強化に関する研究」の課題数(①)				活動実績	課題	15	7	9	-	
					当初見込み	課題	15	7	9	8	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「地震・津波・火山対策の強化に関する研究」の課題数(②)				活動実績	課題	6	7	7	-	
					当初見込み	課題	6	7	7	9	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当見込み					
「気候変動・地球環境対策の強化に関する研究」の課題数(③)	活動実績	課題	14	9	8	-	
	当見込み	課題	14	9	8	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当見込み					
査読付き論文の発表数	活動実績	編	63	58	-	-	
	当見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	予算執行額/研究課題数(①+②+③)						
単位当たりコスト			百万円	22	70	43	32
計算式			/	783/35	1611/23	1026/24	788/25

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	計					788.5
	諸謝金		0.6			
	職員旅費		8			
	委員等旅費		0.4			
	試験研究費		423			
	電子計算機等借料		356			
	土地建物借料		0.5			

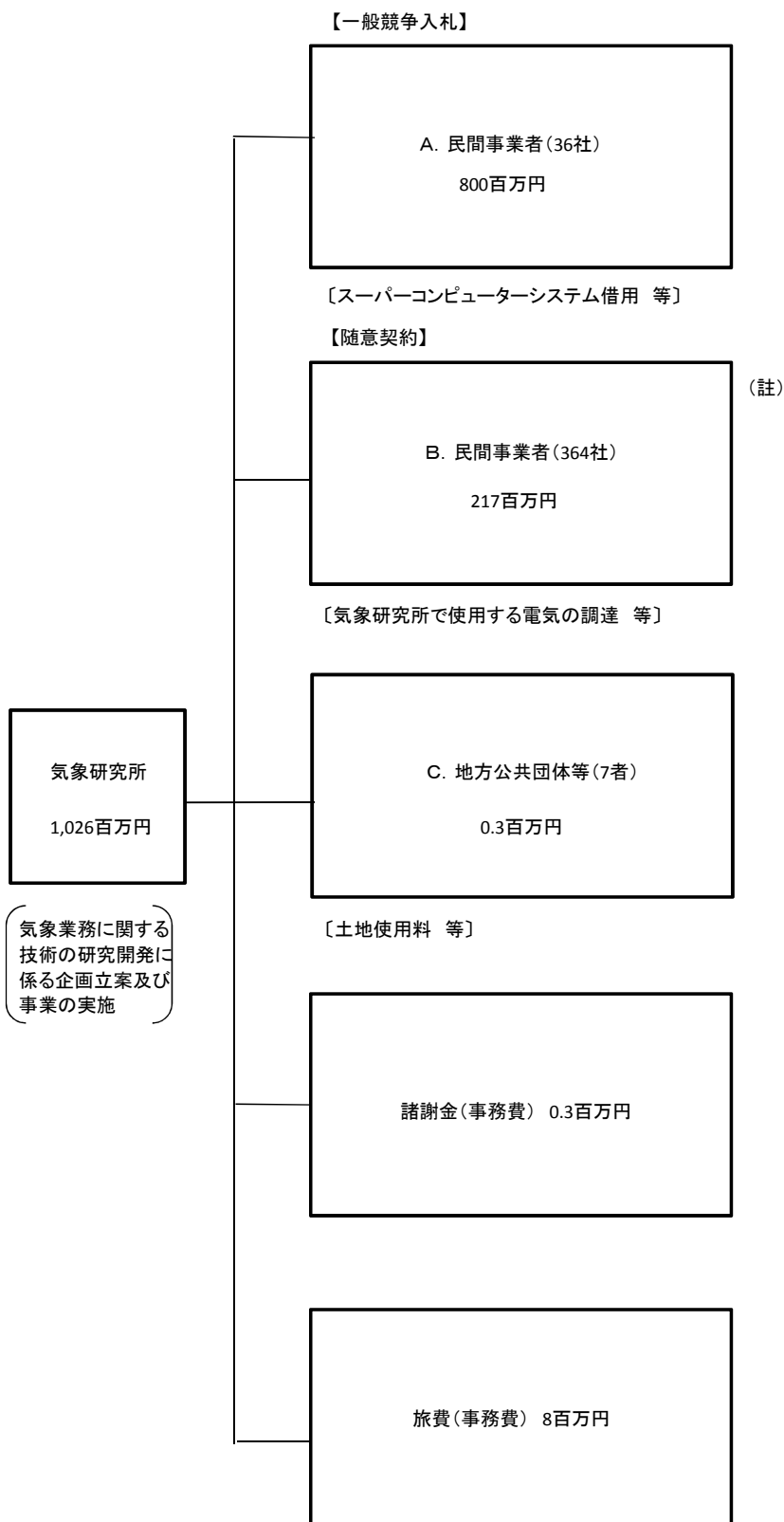
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		測定指標	41 技術研究開発を推進する						
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	実績値	%							96
	目標値	%	80	80	80	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各研究課題が目標を達成することは、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化につながり、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行うものであり、国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現のための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、研究機関という特性上、多数の案件が一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを実施し、改善策を検討した結果、公告期間の延長の改善を実施している。また、競争性のない随意契約により契約額が約5千万円となった案件があったが、本契約IIは、入札公告をしたが、応札者がなく、電気事業法により一般電気事業者である東京電力㈱が供給義務があるため、その者と随意契約を行ったものであり、問題はない。													
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有														
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有														
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-														
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○														
事業の有効性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○														
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-														
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○														
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○														
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○														
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		所管府省・部局名		事業番号	事業名											
所管府省・部局名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。															
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。															
外部有識者の所見																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
平成22年度	511	平成23年度	488	平成24年度	519												
平成25年度	463	平成26年度	443	平成27年度	456												

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註)随意契約には、公募手続による随意契約と少額随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.. 東京センチュリーリース(株)			B.. 東京電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	383	物品購入費	気象研究所で使用する電気の調達	54
			物品購入費	電気料(大島VOR/TAC)	0
			物品購入費	電気料(大島野増)	0
			物品購入費	電気料(五霞町)	0
計		383	計		54
C.. 浜松市			D..		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	土地使用料	0.1			
計		0.1	計		0
E..			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	スーパーコンピューターシステムの借用	382	-	-	-	
2	三菱電機(株)	4010001008772	MPレーダーの購入及び取付調整	160	一般競争入札	3	93%	
3	英弘精機(株)	1011001003287	ウィンドプロファイラー等の購入及び取付調整	47	一般競争入札	1	97.5%	
4	英弘精機(株)	1011001003287	太陽追尾装置の購入	1	一般競争入札	2	49.7%	
5	(株)東芝	2010401044997	フェーズドアレイレーダーの取付調整	38	-	-	-	
6	ランスタッド(株)	1010001084148	研究事務支援者派遣	22	一般競争入札	3	96.9%	
7	ランスタッド(株)	1010001084148	研究支援者派遣(CFMIP研究業務)	6	一般競争入札	1	94.6%	
8	ランスタッド(株)	1010001084148	電計管理業務支援者派遣	5	一般競争入札	1	92.1%	
9	ランスタッド(株)	1010001084148	研究支援者派遣(気候モデル気候変動)	0.9	一般競争入札	1	80.8%	
10	三興通商(株)	9010401012072	2次元ビデオディストロメーターの購入	28	一般競争入札	2	99.9%	
11	(有)気象環境計測	4050002014477	研究支援者派遣(風洞実験施設研究開発業務)	11	一般競争入札	1	98.1%	
12	(有)ナカショウ	2050002022333	パラメトリックスピーカーの購入及び取付調整	9	一般競争入札	1	99.6%	
13	日本アンス(株)	7012401003243	酸素濃度観測装置の購入	9	一般競争入札	1	90.9%	
14	日本アンス(株)	7012401003243	温室効果ガス分析装置の購入	6	一般競争入札	1	99.6%	
15	(株)HPCソリューションズ	3010001100935	地震津波解析処理装置の購入	6	一般競争入札	2	97.2%	
16	(株)HPCソリューションズ	3010001100935	地震動予測手法開発検証装置の購入及び取付調整	2	一般競争入札	1	97.9%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)、地理空間情報活用推進基本計画(H24.3閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測位環境や3次元地図整備に係る各般の取組みを秩序だったものにする上で必要となる国の技術基準・ガイドラインが存在しないことから、民間を中心とする試行も個別に実施されており、技術の調整・連携に乏しいため、これらの取組みの技術にかかる基準、ガイドラインを策定、公開することにより、これら技術の社会実装を促進させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	屋内外の測位環境や、複雑な都市空間(地下街を含む公共的屋内空間等)を表現する3次元の地理空間情報(以下、「3次元地図」という)の未整備等、高精度測位による新サービスの実現にかかる課題を解決するため、ビル街など衛星測位が困難な箇所を含む屋内外の測位環境の改善と相互連携、3次元地図の整備・更新に関する技術開発を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	45	45	0	
	執行額	-	-	44	-	-		
	執行率(%)	-	-	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	屋内外における測位の相互連携、屋内空間3次元地図の整備・更新等の技術基準やガイドラインの策定及び公開	技術的課題数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	1	-		
		当初見込み	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	平成29年度は技術基準・ガイドライン等を作成するとともに技術実証等の実施を予定している。このために必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上している。百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	技術研究開発調査費	44.5	59					
計	45	59.5						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		162 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%			100		
			目標値	%			80		80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による「事前評価」において、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による「事前評価」において、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

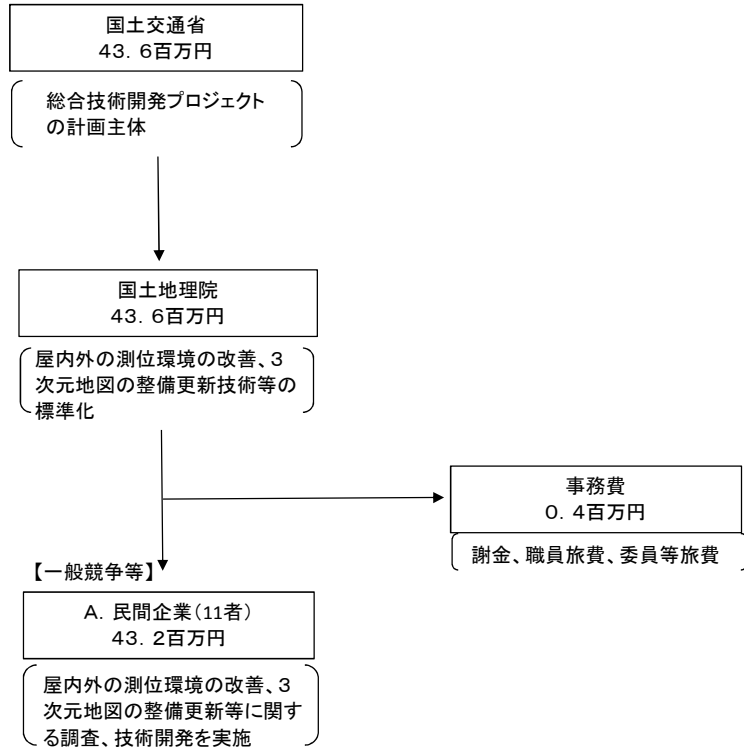
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施に当たっては、体制及び計画の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土交通省の事業や政策の実現のために、成果目標を立ててこれを着実に達成している。	
	改善の方向性	・引き続きコスト縮減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0054

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3次元地図の整備・更新に関する調査業務	12			
計		12	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術調査課			
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(H23.8閣議決定) 「骨太の方針2014「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレから好循環拡大へ～」(H26.6閣議決定) 「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(H25.6閣議決定) 「国土交通省技術基本計画」(H24.12) 「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」(H26.5)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・超高齢社会において、子供から高齢者までが地域で安心して居住できる住環境の形成が求められており、地域安心居住機能(賃貸住宅、生活利便施設、福祉施設、医療施設等)の老朽化及び集約型都市構造の形成が喫緊の課題となっている。そのため、地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術を開発し、地方公共団体の業務支援ツールのパッケージを提供するとともに、各種技術指針等に反映することにより、地域安心居住機能の合理的なマネジメントを可能とし、国民の地域での安心・安全な生活の実現や集約型都市構造の形成による生活利便性の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域安心居住機能の各ストックについて、地域の人口構造の変化に基づく中長期的需要等の予測手法の開発とともに、それを踏まえた、利用継続期間や活用手法の決定、適正配置等の戦略的マネジメントの計画技術、利用年限までの改修・維持保全等の最適化計画技術を開発する。 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり、産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	32	54	0	
	執行額	-	-	31.9	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	地域安心居住機能のストックマネジメントに係る地方公共団体向けの業務支援ツールの開発	技術的課題数	成果実績	-	-	3	-	-
			目標値	-	-	11	-	11
			達成度	%	-	-	27.3	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	1	-		
		当初見込み	-	-	0	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	百万円/件					
		計算式	/					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.5						
	技術研究開発調査費	52.5						
	計	54	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審査を実施している。 発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。						
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。							

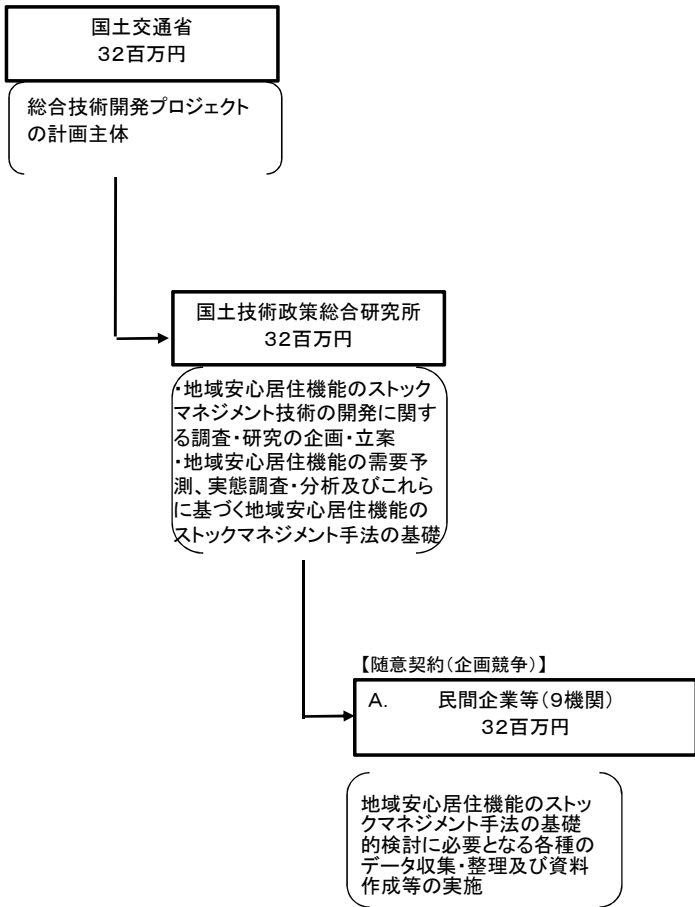
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度は研究計画通り、地方公共団体の小地域単位での人口・世帯構造の予測に基づき、公的賃貸住宅等の需要を予測する手法を開発した。また、公的賃貸住宅の団地の評価、各建物の状況、需要、利用継続年限、想定する入居世帯等の条件に基づき、既存ストックの長寿命化に向けた要求性能水準の設定手法を開発した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0055

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	中長期的視点から見た公営住宅等のストックマネジメント計画の立案手法に関する調	16.9			
計		16.9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

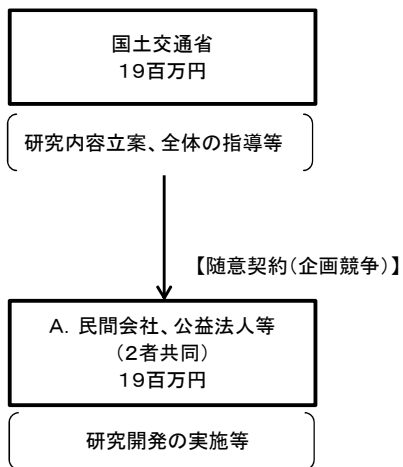
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術政策課	課長 吉元博文			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)等				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通モード間の連携を図るため、バス交通システムに高精度の位置測位技術を活用し、交通利用者の利便性向上を図る。さらに、開発した車載器の汎用化により、低コスト化し、普及促進を図るとともに、高精度な位置情報の共有を可能にすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、公共交通システムに高精度の位置測位技術を適用し、事業者間で共有できるような信頼性の高い位置情報の取得を可能することにより、鉄道からバスへの乗換時等におけるワンストップの乗継情報の提供等を行うための環境整備を行う。 具体的には高精度の位置測位技術を活用した車載器を開発し、得られた位置情報をリアルタイムで交通利用者、交通事業者間で共有するための技術的要件を整理する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	20	27	0		
	執行額	-	-	19	-	-			
	執行率(%)	-	-	95%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	高精度測位技術を活用した公共交通システムを導入した事業者数	事業者数	成果実績	-	-	-	-	-	32
			目標値	-	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	高精度の位置測位技術を活用した車載器の開発	活動実績	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	得られた高精度な位置情報をリアルタイムで交通利用者、交通事業者間で共有するため仕様の作成	活動実績	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(見込みの計算に当たっては、予算額)/件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	27.1		
		計算式	百万円/件	-	-	-	27.1/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3							
	職員旅費	0.1							
	委員等旅費	0.2							
	技術研究開発調査費	0.5							
	技術研究開発委託費	26							
	計	27.1	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2		
			目標値	%	80	80	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、公共交通システムの高度化に関する技術開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通システムの高度化に関する技術開発は、広く国民の利便性向上に資するものであり、社会的ニーズに対応す我が国全体の交通システムにおける安全性・信頼性の向上に資するものであるから、国が実施する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令等においても交通結節機能の高度化等に必要施策を講ずることとされており、優先度は高い。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令等においても交通結節機能の高度化等に必要施策を講ずることとされており、優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、公募により支出先を選定しており、妥当。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。							
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催回数を必要最小限とした。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における利便性向上に資するものであるため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。				
	改善の方向性	今後も内部組織及び外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-066	平成27年度	新27-0056	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日本電気株式会社、(一財)運輸政策研究機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品等	実証実験用スマートフォン用パッケージソフト ウェア購入等	5.1			
人件費	人件費	9.9			
その他	間接原価、一般管理費	2.4			
消費税	消費税	1.4			
計		18.8	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

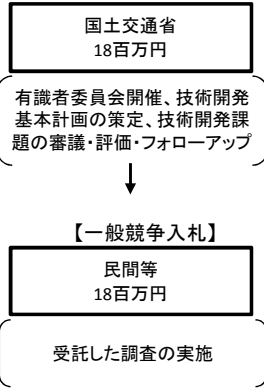
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	遠隔離島における海洋関連技術開発			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術政策課		課長 吉元博文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	低潮線保全基本計画(平成22年7月閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四面を海に囲まれた我が国にとって、排他的経済水域等は、海洋エネルギー・資源の開発・利用、海洋環境の保全等の場として重要であり、「低潮線保全基本計画」では、低潮線の保全とともに、特定離島(南鳥島及び沖ノ鳥島)を拠点とした様々な分野における新しい構想に基づいた活動についても、政府が支援し、推進すべき重要な施策の一つとして位置付けられている。本事業では南鳥島での海洋関連の技術開発を推進することで、同基本計画にある活動の促進を図り、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・南鳥島において、技術開発実施のための現地状況調査を行い、総合海洋政策本部事務局と共催する「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」において選定した技術開発課題の内容も踏まえ、南鳥島における技術開発基本計画を策定する。 ・技術開発基本計画に基づき、技術開発を効果的・効率的に推進するため、南鳥島等に関する気象海象等の共通基盤データの収集を行う。 ・技術開発のフォローアップ及び技術開発基本計画の見直しを実施する。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	19	9			
		前年度から繰越し	-	-	0	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	19	9	0		
	執行額	-	-	18	-				
	執行率(%)	-	-	95%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	技術開発課題件数に対する年度当初目標を達成した技術開発課題件数の割合が80%以上	技術開発課題件数に対する、年度当初目標を年度末の委員会による評価で達成した技術開発課題件数の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	125	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年度毎の技術開発課題の件数	活動実績	件	-	-	6			
		当初見込み	件	-	-	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(見込の場合は予算額) / 技術開発課題の件数	単位当たりコスト		-	-	3.1	1.6		
		計算式	/	-	-	18.8/6	9.3/6		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1							
	職員旅費	0.2							
	委員等旅費	0.2							
	技術研究開発調査費	9							
	計	9.5	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	97.9	94.4	92.2	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発を推進しており、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	排他的経済水域を根拠付ける特定離島を拠点とする技術開発等の活動を促進することは、社会的ニーズに対応する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本計画に基づき、特定離島を活用し、排他的経済水域等の活用・保全及び海洋に関連する政策課題の解決に資するものであるから、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	排他的経済水域を根拠付ける特定離島を拠点とする技術開発等の活動を促進することは、優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札により、競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催回数を必要最小限とした。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	技術開発自体は民間企業等が行うこととしており、低コストでの実施が可能。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	技術開発自体は民間及び大学、研究機関が独自に資金を手当して技術開発課題について研究を行うものであり、国は同島での技術開発基本計画の策定等に係る調査業務を委託し、委員会による審議、評価、フォローアップを行うことによって、技術開発を効果的・効率的に実施しようとするものであるため、事業として妥当である。				
	改善の方向性	今後も内部組織及び外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度	新27-067	平成27年度	新27-057	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社パスコ			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査実施、報告書作成等	17.9			
計		17.9	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	次世代の防災技術開発のための調査研究経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	防災課			課長 平井 秀輝			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画、国土交通省首都直下地震対策計画、新たなステージに対応した防災・減災のあり方						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害の多い我が国では、東日本大震災における教訓を踏まえ、南海トラフ地震や首都直下地震のような巨大地震への対策計画が策定され、また「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」(平成27年1月)においては、最悪の事態を考慮し、最大クラスの水害に対するハードとソフトの両面からの対策の必要性が示されるなど、巨大災害への対応が喫緊の課題となっている。現地における災害対策の重要な担い手となる国土交通省として、より効率的・効果的な災害対応を実施することが出来るよう、継続的な技術開発を適切に推進していくことを本事業の目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国内のインフラ施設の大部分を所管している国土交通省において、人命を守り、社会経済の壊滅的被害を防ぐために、巨大災害に対応するための潜在的な技術開発ニーズと現在の最先端の技術シーズを把握・発掘し、人命を守るために必要な防災技術開発の観点から、得られたニーズとシーズのマッチングを考慮しながら、国土交通省の現場対応において必要な防災技術開発のロードマップをとりまとめるものである。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	6	5	0				
	執行額	-	-	5	-	-					
執行率(%)	-	-	83%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	検討した技術開発テーマのうち、公募あるいは予算要求項目として採択された数(1年度あたり3件以上で100%とする。)	検討した技術開発テーマの採択数	成果実績	件	-	-	-	29年度	29年度		
			目標値	件	-	-	-		3		
			達成度	%	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	防災技術開発のロードマップ作成数(1回/1年度)	活動実績	件	-	-	1					
		当初見込み	件	-	-	1	1				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	調査検討報告書作成数(1回/1年度)	活動実績	件	-	-	1					
		当初見込み	件	-	-	1	1				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	予算額 / 調査検討報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6	5				
		計算式	予算額 / 報告書数	-	-	6 / 1	5 / 1				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.3		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	委員等旅費	0.7		
	諸謝金	0.3		
	技術研究開発調査費	3.6		
計	4.9	0		

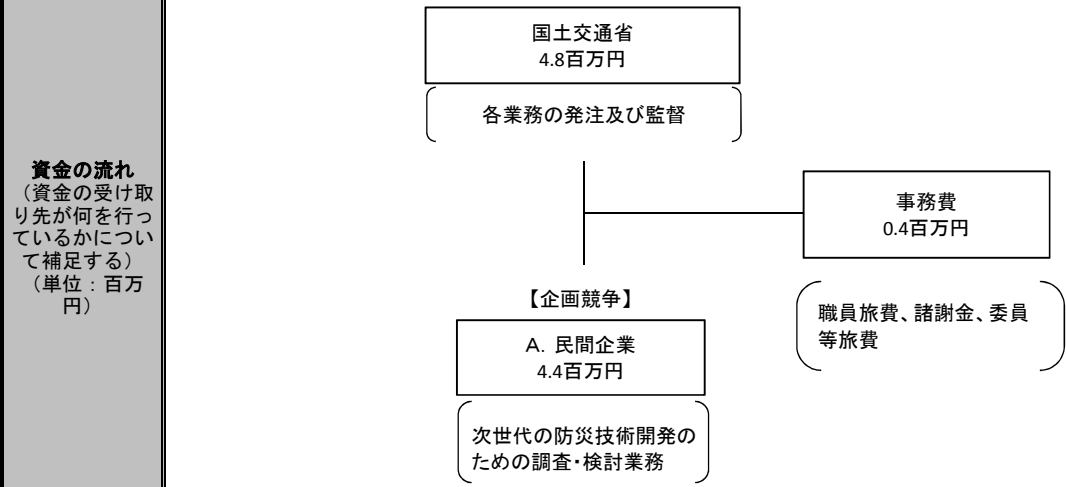
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
災害時の現場対応に関連した技術開発に関するニーズとシーズの調査検討結果をとりまとめることにより、防災技術開発の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会における、防災の必要性に対する機運は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災技術開発は、公益性が高く、民間の自主性に委ねられる分野ではない。また、専門的知見や技術の観点から、国が必要となる技術開発を行い、その成果を地方公共団体、民間等に普及することが効果的である。特に国土交通省においては現場対応の機会が非常に多く、技術開発を推進する観点からも、国において防災技術開発を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の発生が危惧されており、当該事業は必要かつ適切であり、かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定にあたっては、公募の実施を経ており、応募は1者であったものの、業務説明書の交付は8者に行っており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は本事業のみに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存資料の活用、事業者との複数回にわたる綿密な打ち合わせを行う等により事業の効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業の成果実績は、成果目標に見合ったものであることを確認している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的については、引き続き国民や社会のニーズに合致したものであることを確認している。また、本事業の一部については、企画競争における業務発注を予定しており、競争性の確保に努める。				
	改善の方向性	今後も競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-058	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	技術研究開発調査費	次世代の防災技術開発のための調査・検討業務	4.4			
計		4.4	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	次世代の防災技術開発のための調査・検討業務	4.4	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川研究部			部長 鳥居 謙一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備審議会河川分科会気候変動に適應した治水対策検討小委員会						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、3つの政策転換 ①「各分野の防災施設整備」の観点から「地域のリスク低減」の観点へ、②施設限界を超えるハザードに対応した地域の防災・減災力の総動員、③「明日」から100年後までの時間軸上のシームレスな防災減災対策の推進 の具体化に係る技術的課題について、都市における水害を具体例として解決手法を開発する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動による豪雨や海面上昇の影響を考慮し、大河川・中小河川・下水道を統合した土地ごとの浸水確率算定手法を開発する。また、将来の「気候変動による外力の増大」や「人口・資産分布の変化」「高齢化」等を考慮し、時間軸に基づく低リスク社会構築フレームを開発する。これらをモデル地区に試験適用し、「対策の具体的展開手順」を提示する。技術開発に際しては、地方自治体・事業所等へのヒアリングにより現場のニーズを把握するとともに、英国等の先進事例について最新情報を収集・分析する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	20	19	0				
	執行額	-	-	19	-	-					
	執行率(%)	-	-	95%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	統合的浸水リスク評価手法、低リスク社会構築フレームの開発、及び対策の具体的展開手順の提示	統合的浸水リスク評価手法、低リスク社会構築フレームの開発、及び対策の具体的展開手順を提示するための技術的課題数	成果実績	-	-	-	1	-	-		
			目標値	-	-	-	2	-	8		
			達成度	%	-	-	13	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	0	-				
当初見込み		-	-	-	0	1					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	19				
計算式		/	-	-	-	19百万円/1件					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	2									
	試験研究費	17									
	計	19	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	92.2	-	-			
				目標値	%	-	-	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値					-	-	-	-	-	-			
達成度					%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年問題となっている気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり、ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で検討する災害リスクは公平・中立に評価される必要があることから国が実施する必要があり、なおかつ都市防災及び水防災等の総合的な研究を行っている国土技術政策総合研究所において実施すべきであると評価できる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対して政策転換を図る事業であり、優先度は高いと言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度は当初予定通り、統合的浸水リスク評価手法、及び対策の具体的展開手順の提示について検討するため、都市における浸水被害及び対策効果の調査を実施した。また、低リスク社会構築フレームの開発のため、土地適性評価プログラムの機能向上を実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・発注にあたっては、企画競争により競争性を確保した。 	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

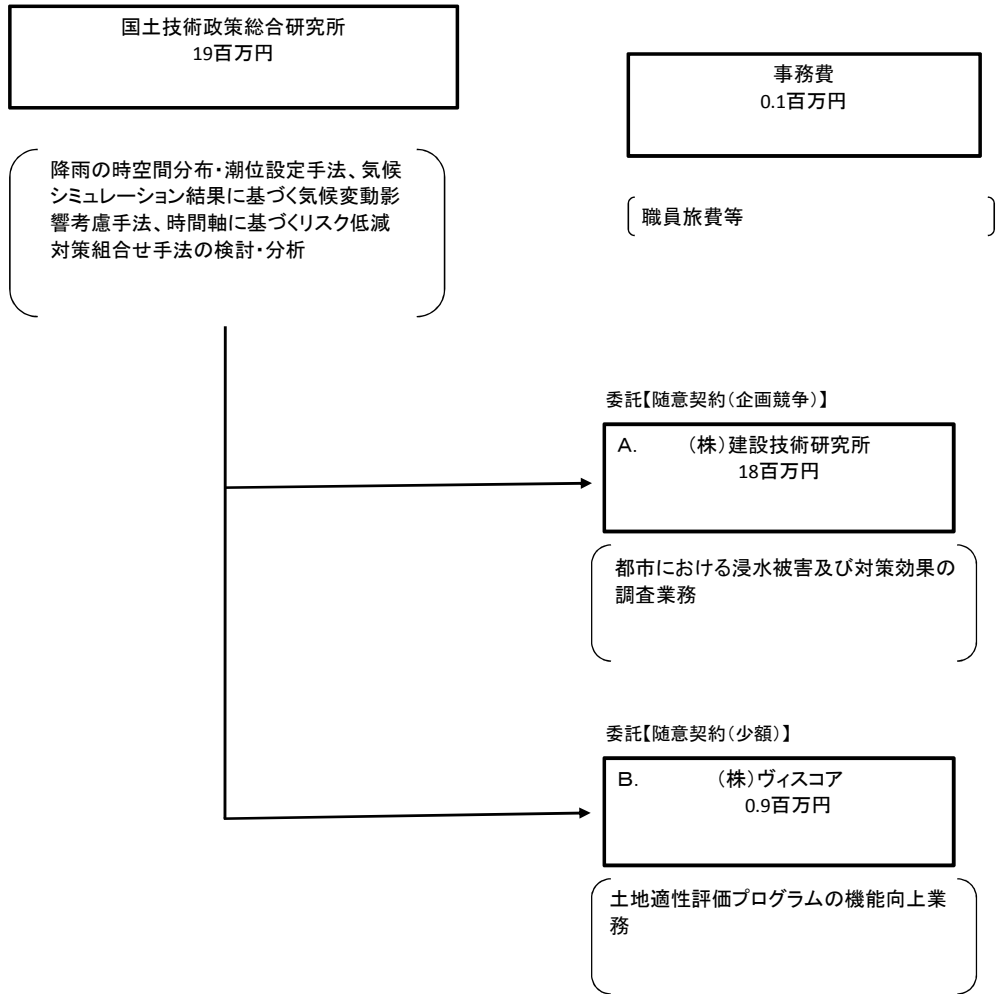
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-070	平成27年度	新27-0060	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室			室長 桜井 亘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究では、土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、地域の状況に関するリアルタイム観測・監視データを活用し、土砂災害の発生場所、時刻に関する予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報作成技術を開発する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害は発生する前には、周辺地域において、小規模な土砂流出や地下水位や河川流量の急激な上昇などが生じる。このような現象は土砂災害の発生と密接に関係しており、これらを捉えることができれば、降雨情報のみから土砂災害の発生を予測する手法に比べて、より精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報の提供が可能となり得ると考えられる。本研究では、過去の水文・流砂量観測データの分析により、土砂災害発生時の時系列的な流出状況変化を解明し、土砂災害発生と関連性の高い観測、監視情報を抽出することにより、土砂災害発生時の危険性が高まったと判断する基準値の決定手法を構築するなど、土砂災害発生時のリアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法を提案する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	13	12	0		
	執行額	-	-	12	-	-			
	執行率(%)	-	-	92%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の開発	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法を開発するための技術的課題数	成果実績	-	-	0	-	-	
			目標値	-	-	0	-	4	
			達成度	%	-	-	0	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	2	-		
		当初見込み	件	-	-	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	6	4		
		計算式	/	-	-	12百万円/2件	12百万円/3件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1							
	試験研究費	11							
	計	12	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	92.2	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究は、住民の避難行動に結びつきやすい予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい土砂災害発生危険度に関する情報の開発を行うことを目標としており、社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究は、全国の直轄砂防事務所を中心に実施・蓄積された各種の調査結果、観測データを収集、整理、解析する必要がある。また、有効な監視手法の提案に当たっては、各種のセンサー等の監視技術の比較検証を行う必要があり、公共性を有する国の機関で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動等により土砂災害の激甚化が懸念される一方で、財政状況や既存施設の維持管理費用の増大など、ハード対策のみでは土砂災害防止は困難である。本研究は、土砂災害防止のために、効果的な土砂災害警戒避難体制構築のための情報作成技術の開発を行うものであり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により複数者に具体的な取り組み方法の提案等を求め、競争性の確保に努めている。支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度は当初予定通り、土砂災害の発生に関連性の高い情報の抽出手法の提案に向けて、土砂災害発生時の流砂水文観測結果の解析により、土石流や崩壊発生時の流砂量の変化が示す傾向から、土砂災害発生危険度の評価の指標となりえる流砂特性を抽出した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・国費投入の必要性、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると考えている。		
	改善の方向性	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めるなど、引き続き「事業の効率性」、「事業の有効性」の向上に努める。		
外部有識者の所見				
-				

行政事業レビュー推進チームの所見

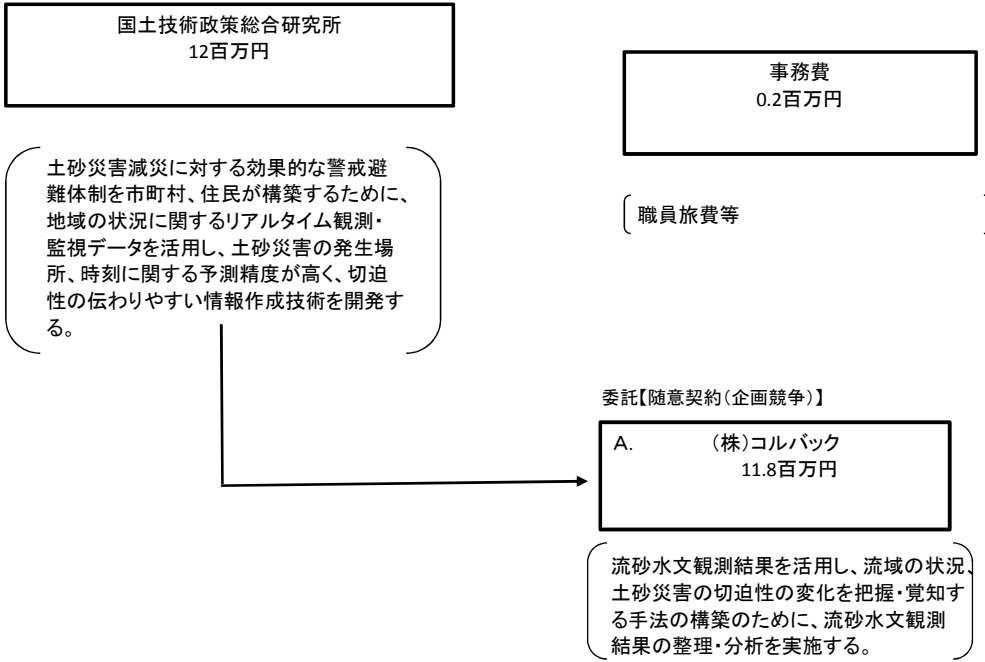
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-071	平成27年度	新27-0061	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築研究部 防火基準研究室			室長 林 吉彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法 法第2条第九号の二			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震後の火災によって地震の揺れと火災の両者の影響を受けた耐火建築物については、復旧・復興段階における安全性評価や再利用に対するニーズがあるが、その可否を迅速・的確に評価する技術は確立されていない。このため本研究では、地震誘発火災被害を受けた耐火建築物の応急的な利用及びその後の本格復旧を早期かつ効率的に行うことを可能とするため、それらの建築物の安全性・再使用性の評価法を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非木造の中高層の耐火建築物を対象として、地震誘発火災による建築物の被害を類型化し、地震誘発火災による被害を模擬した素材実験、部材加熱実験などに基づき、被害を受けた主要構造部(柱、はり等)の損傷性や復旧性の定量化に関する性能評価技術を構築する。被災事例等を含めて体系化し、地震誘発火災被害による建築物の性能劣化を簡易に調査判定可能な方法を検討し、応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関するガイドラインを作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	17	15	0			
	執行額	-	-	17	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	地震誘発火災による被害を受けた中高層の耐火建築物を対象とした、建築物に対する危険度判定方法の構築並びに建築物を修復して再使用するための評価技術の構築・体系化	地震誘発火災による被害を受けた中高層の耐火建築物を対象とした、建築物に対する危険度判定方法の構築並びに建築物を修復して再使用するための評価技術の構築・体系化のための技術的課題数	成果実績	-	-	1	-	-		
		目標値	-	-	1	-	9			
		達成度	%	-	-	11	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	5	-			
		当初見込み	件	-	-	2	4			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	3.4	3.8			
計算式		/	-	-	17百万円/5件	15百万円/4件				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1		
	試験研究費	14		
	計	15	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	92.2	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	震災後の安全性確保と効率的な震災復興に資する重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震誘発火災による被害に対して、耐火実験等に基づき、安全性・復旧技術開発の体系化を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震が近い将来発生することが懸念されており、地震誘発火災後の安全性に関する対策を早急に行う必要があり、優先順位が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札においては、複数入札により競争性は確保されている。 随意契約(少額)については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容を適正化・効率化し、コストの削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画通り、被害の類型化、素材・部材の耐火実験を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込以上の活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-072	平成27年度	新27-0062	

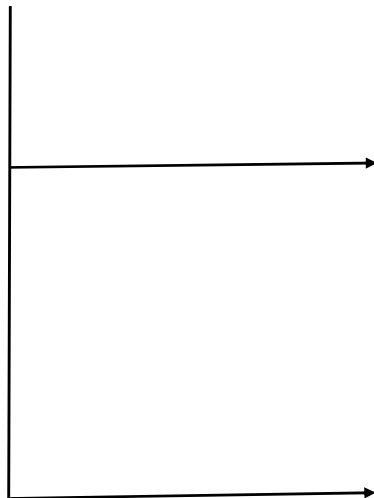
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
17百万円

事務費
8百万円

地震誘発火災による建築物・設備等の被害・対策技術を類型化および課題の抽出、地震誘発火災による被害を模擬した実験等に関する、方針決定、研究実施および総括

職員旅費、賃金、消耗品等



委託【一般競争入札】

A. (株)ソーケン
4百万円

・地震被害を被った鋼部材の加熱実験を実施するための試験体制作、測定機器の取り付け、廃棄に関する補助業務

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(7社)
5百万円

・建築物の構造、規模等に応じた地震被害、火災被害等の調査
・効率的な耐火試験計画のための損傷の再現方法等に関する調査
・材料が変形・高温履歴を受けた場合の材料の機械的特性や熱的特性等の調査
・温度測定機器等の調達

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室		室長 布田 健			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建基法令(第121条第3項)避難上有効なバルコニー関連			関係する計画、通知等	バリアフリー新法 一時待機スペースの容積率緩和品確法 高齢者等配慮等級					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術、いわゆる非常時のバリアフリーについては未だ課題は多い。本研究は、避難計画及び避難支援技術の体系的整理をした上で、建築人間工学的実験に基づいた下方避難支援技術並びに建築関連法令に向けた評価基準の開発を行う事を目的とする。また、人間工学データの公開により技術基準を明確化することで、民間が保有する技術の活用や開発の促進に繋げる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①避難計画及び避難支援技術の体系的整理として、「施設管理者、当事者などへヒアリングから課題点を抽出」し、「新技術の調査及び実際に設置した場合の適応可能性やその適応範囲について欧州等において調査」を行う。 ②新たな避難支援技術の評価基準の整備に向けた人間工学的実験として、「実験に用いる避難支援装置の試験体を製作し装置に具備する要件を検討」及び「人間工学的実験により操作性や安全性に対する問題点や課題の抽出、検討」を行う。 ③性能評価法及び維持管理手法の確立として、「新たな避難支援技術を用いた避難方法の性能評価法の検討」及び「新たな避難支援装置の維持管理手法の検討」を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	15	13	0			
	執行額	-	-	14	-	-				
	執行率(%)	-	-	93%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	共同住宅等における災害時の避難支援技術の開発並びに評価基準の開発	共同住宅等における災害時の避難支援技術の開発並びに評価基準を開発するための技術的課題数	成果実績	-	-	-	1	-	-	
			目標値	-	-	-	1	-	4	
			達成度	%	-	-	25	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		活動実績	件	-	-	1	-		
			当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	14	13		
			計算式	/	-	-	14百万円/1件	13百万円/1件		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	1								
	試験研究費	12								
	計	13	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	92.2	-	-			
				目標値	%	-	-	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値					-	-	-	-	-	-			
達成度					%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、少子高齢化が急速に進む中で、共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術の評価基準の開発を目標としており、社会的ニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築関連法令への技術基準の反映等を行うことから国で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢化の進展や東京パラリンピック(H32)等、バリアフリー化技術の高度化による、安全・安心な社会実現を目指す観点からその必要性は高い。また、新たな避難支援装置及び避難方法の創出は、先行する日本の高齢化対応技術の海外展開に向けて優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度は研究計画通り、「施設管理者、当事者などへのヒアリングから課題点を抽出」し、避難計画及び避難支援技術の体系的整理を行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、災害時の避難弱者に対して、人間工学的実験に基づき、避難支援技術の評価基準の開発を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

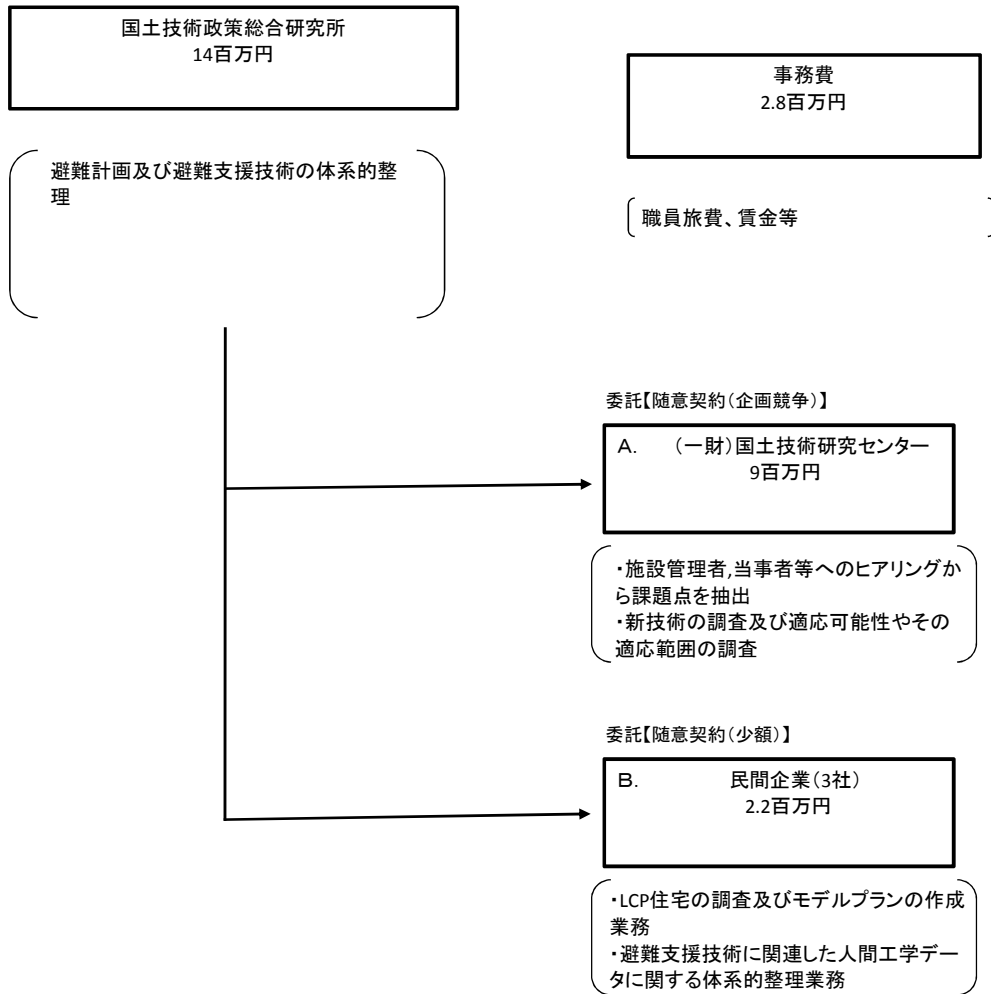
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-073	平成27年度	新27-0063	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	都市研究部 都市計画研究室		室長 木内 望		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市の低炭素化の促進に関する法律 (第7条 低炭素まちづくり計画)			関係する計画、通知等	低炭素まちづくり計画 科学技術基本計画(Ⅱ.3. グリーンイノベーションの推進) 国土交通省技術基本計画(グリーンイノベーションプロジェクト)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	みどりを都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境を改善し、建築物の冷暖房負荷を低減させる省エネ効果の間接的なCO2排出削減効果を予測・評価する手法を開発すると共に、みどりによる低炭素化の基本的な考え方を示し、地方公共団体が低炭素都市づくりに向けて、効果的な計画や推進方策の検討が行えるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・実市街地での夏季・冬季のみどりの量と温度・湿度分布を調査し、それらの関係を分析することにより、みどりが周辺の熱的環境に及ぼす影響を流体力学的な解析手法により再現・評価するモデルを開発する。 ・上記の手法やモデルを用いて、各種市街地における効果的なみどりの配置計画やその実現手法等を検討する。 ・上記の開発成果の利用方法や検討を通して得られた技術的知見等を「(仮題)みどりの多面的効果を踏まえた計画・評価マニュアル案」としてとりまとめ、地方公共団体へ提供する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	11	10	0		
	執行額	-	-	11	-	-			
執行率 (%)	-	-	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発のための技術的課題数	成果実績	-	-	-	0	-	-
			目標値	-	-	-	0	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	1	-		
当初見込み		-	-	-	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	11	5		
計算式		/	-	-	11百万円/1件	10百万円/2件			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1							
	試験研究費	9							
	計	10	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	92.2	-	-			
				目標値	%	-	-	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値					-	-	-	-	-	-			
達成度					%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、低炭素まちづくり計画作成において定量化の難しい「みどり分野」の取組効果を評価する技術開発であり、地方公共団体のニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市の低炭素化という国の重要施策の展開に関して、地方公共団体に活用するマニュアル案の作成等を行うものであり、国の機関である国土技術政策総合研究所において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の低炭素化という国の重要施策の展開に向けて、地方公共団体による低炭素まちづくりの推進につながる本事業は、優先順位が高いと評価できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により複数者から技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性及び妥当性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの論文投稿等を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、みどりによる市街地の熱的環境の改善を通じた、建築物の冷暖房負荷低減等によるCO2排出削減効果を予測・評価する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・業務発注にあたっては、企画競争等により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	引き続き技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うとともに、企画競争等により的確な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-074	平成27年度	新27-0064	

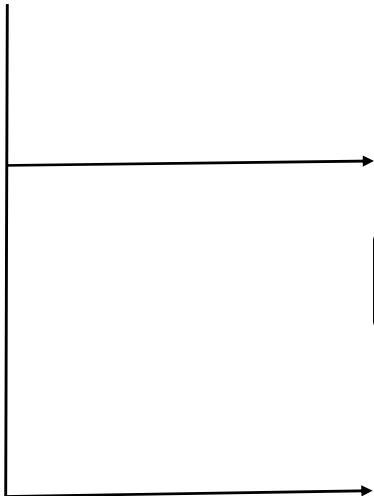
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

事務費
3.2百万円

緑を都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境の改善、建築物の冷暖房の利用の抑制、そして地球温暖化ガス(CO2)の排出量の削減に及ぼす効果を予測・評価する手法を開発し、地方公共団体の低炭素都市づくりを支援する。

〔 職員旅費、賃金、消耗品費等 〕



委託【随意契約(企画競争)】

A. 中日本航空(株)
7百万円

〔 冬季における都市の緑量と熱環境の関係を分析するために必要な航空レーザ計測、近赤外空中写真及び熱画像のリモートセンシングデータを取得した。 〕

委託【随意契約(少額)】

B. (株)WindStyle
0.8百万円

〔 都市緑地の気温調節効果の検討に必要な気象観測データの取得を行うために、公園・緑地とその周辺住宅地等において気象観測を行うための機器を設置した。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

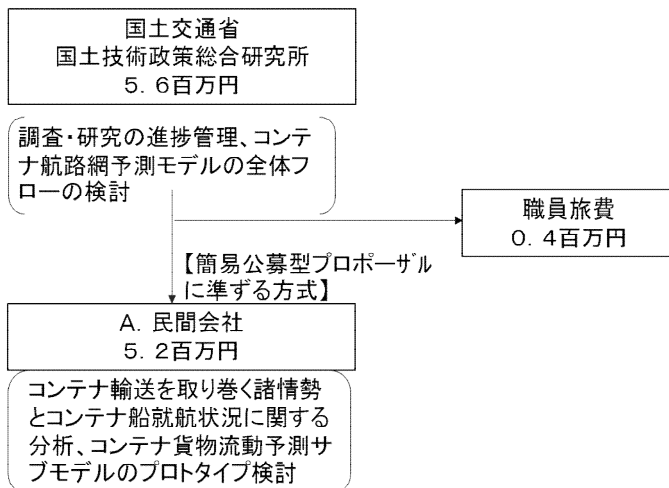
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	港湾計画研究室			室長 安部 智久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海上コンテナ貨物量の増大や輸送効率化を背景に、超大型コンテナ船の急増や、船社の連携が急展開しているほか、新パナマ運河の供用(2016年予定)や、北極海航路の利用増が見込まれている。このような海上輸送構造の変化に応じて、アジア諸国の後手を踏むことなく国際コンテナ戦略港湾施策の更なる展開を的確に講じるために、将来の世界的コンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できるコンテナ航路網予測手法を開発する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海上コンテナ船の航路網に関わる資料(航路推移、大型船建造、アライアンス、ターミナルオペレーター、ハブ港湾、運河整備、貨物流動等)及び、コンテナ航路形成に関わる資料(コンテナ船の投入航路、船型、頻度、寄港地等)の収集分析を行い、世界主要地域間におけるコンテナ貨物流動量予測サブモデルとコンテナ船投入予測サブモデルからなるコンテナ航路網予測モデルを開発する。更には、超大型コンテナ船の就航状況、北極海航路の商業利用進展、海上コンテナ貨物量の推移等を基に、将来の海上輸送に関わるシナリオ設定を行い、将来のコンテナ航路網の予測を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	6	5	0		
	執行額	-	-	6	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網の予測手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	4	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.5	-		
		計算式	百万円/件	-	-	6/4	5/-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	5	-						
	職員旅費	0.5	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	5.5	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	4.1 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 毎年
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	-	-	92.2	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「インフラシステムの海外展開」に該当する。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-075	平成27年度	新27-0065	/	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	技術経費、人件費等(パシフィックコンサル タンツ株)	5.2			
計		5.2	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

